

シンガポール

シンガポール共和国

面積 617.8 km²

人口 241.4万人 (1980年センサス)

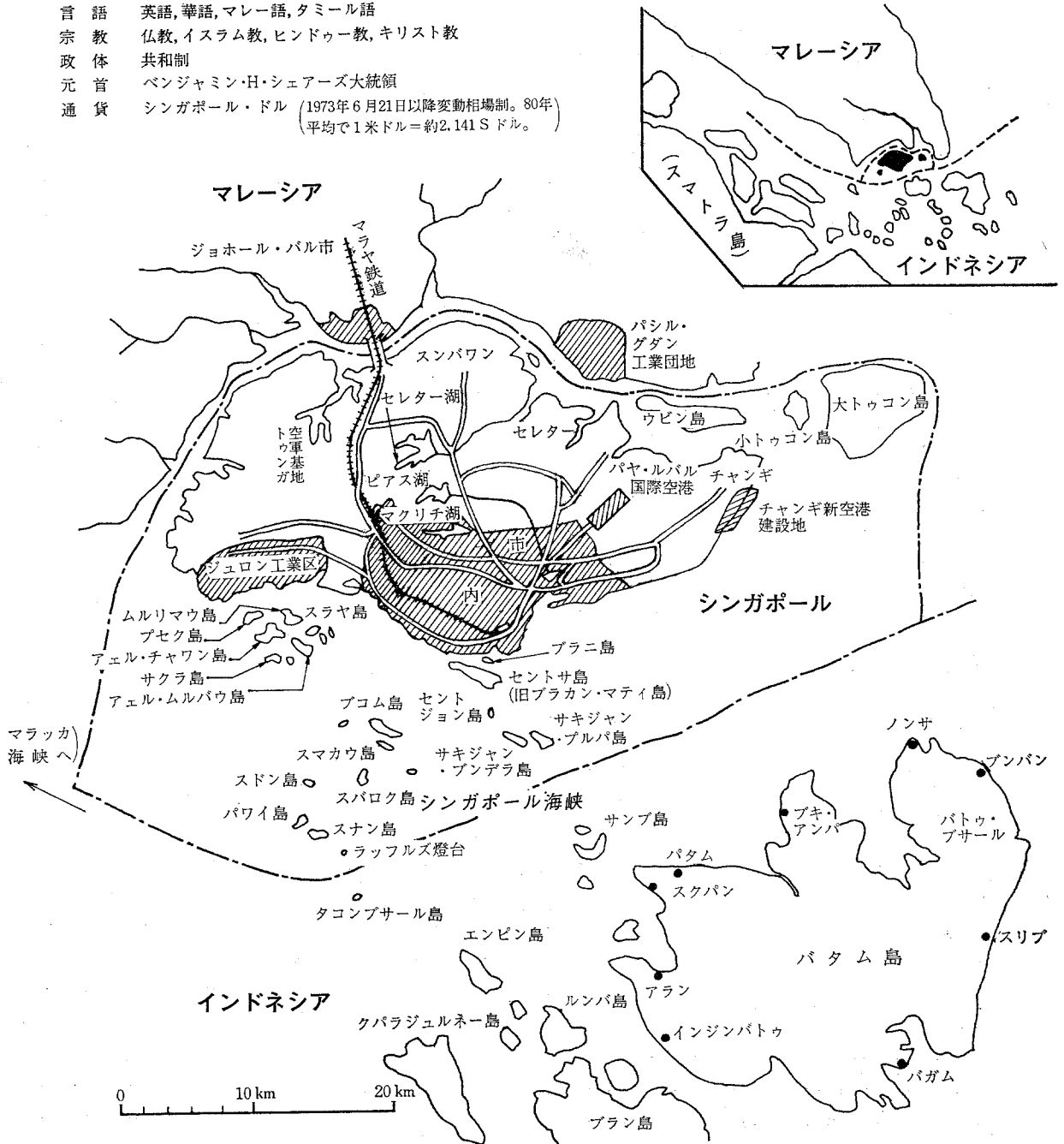
言語 英語, 華語, マレー語, タミール語

宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

政体 共和制

元首 ベンジャミン・H・シェアーズ大統領

通貨 シンガポール・ドル (1973年6月21日以降変動相場制。80年
平均で1米ドル=約2.141 Sドル。)



1980年のシンガポール

——経済再編へ国民教化——

浅野幸穂

シンガポールの目下の課題は、世界的なスタグフレーションという悪環境の中で、現在の相対的な高成長を維持しながら、1979年からスタートした経済構造高度化事業をスムーズに進めていくことである。1980年の経済実績としては当局者の慎重な見通しを超える好調さであったが、下半期に入ってかけりが現われた。政府は経済再編事業の初期的効果を自賛しているが、その本格的推進のためには、労働力の質的向上という容易ならぬ課題を抱えている。課題遂行の対外環境として、地域安定維持の外交努力とともに、域内分業体制作りや先進国との対外交渉が多面的に行われた。政治的無風状態の中で年末の総選挙では人民行動党がほとんど問題なく4たび全議席独占を果たし、政府一党一労組を通じ新旧交代と再編を進めている。

良好な経済パフォーマンス

(文中ドルとはシンガポール・ドルのこと)

1980年のGDP成長率は、実質10.2%と、好調であった昨年の9.3%をさらに上回った。目標とする8~10%の上限に達しただけでなく、1974~75年の世界不況以来はじめて記録する2桁成長であった。第1次石油ショック時とはことなり、第2次石油ショック以後の世界的景気後退を効果的に凌いでいるわけである(図参照)。ちなみに他の域内諸国は、最高の香港9%を含め、おしなべて昨年実績を下廻っている。他方、消費者物価8.5%も従来から見ると急上昇であるが、域内でこれを下廻る国は日本6.5%とマレーシア7%だけである。

経済成長の源泉は、力強い海外需要と、建設、機械、設備に対する投資急増である。総需要の伸び、実質15%(前年14%)に対して、海外需要は18

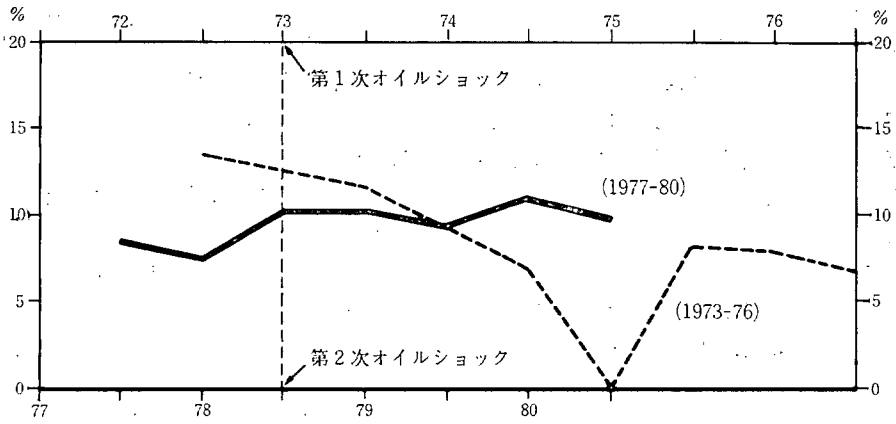
% (17%)、粗国内固定資本形成は19% (10%) の伸びであった(消費需要は前年の8%に対し9%)。投資の78%を占める民間部門は19%増(前年23%)であったが、特に前年19%減の公共投資が20%の伸びで、空港、港湾、道路、通信に向けられている。經常価格による資本形成97億ドルはGDPの43%(前年は39%)を占めるが、資本調達面で見るとその35%を占める海外が34億ドルと前年比73%の増を示している(国内は+10%)。投資の伸びは、成長維持をはかる政府の開発投資および民間投資奨励、シンガポールの成長力に対する海外の信認を示している。

対外貿易の特徴は次の通りである。

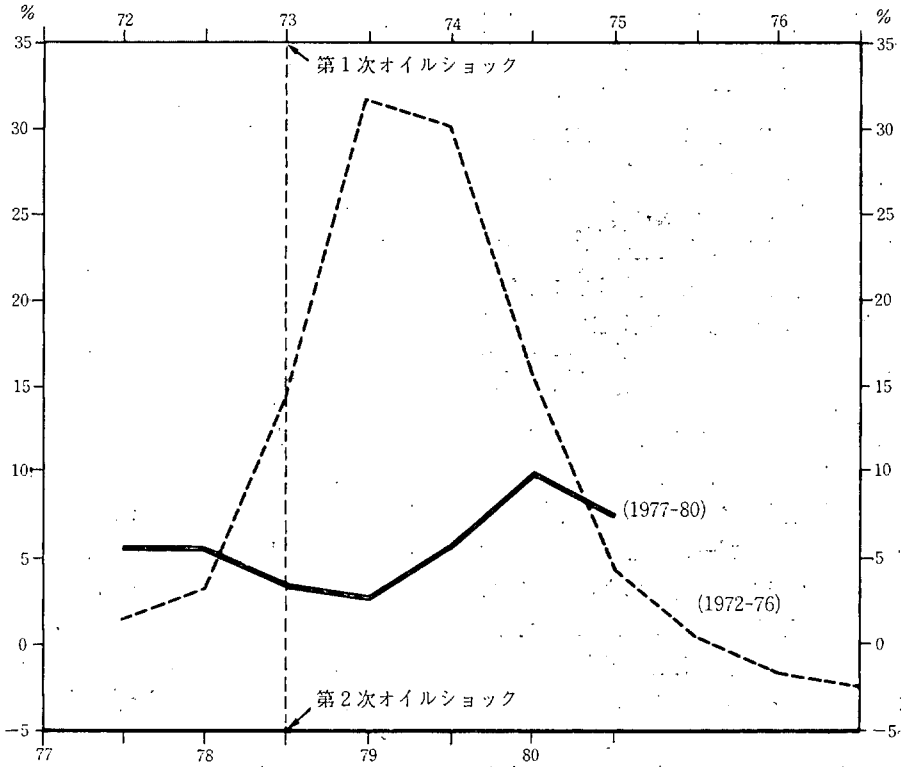
- (1) 輸入513億ドル、輸出415億ドルはともに前年比34%増、貿易赤字も34%拡大して99億ドルであった(輸出入額は国際収支統計の数字とことなる)。
- (2) 經常収支赤字も前年の20億ドルから34億ドルに拡大したが、ひきつづき活発な民間直接投資を中心とした資本流入34億ドル(前年22億ドル)で穴埋めされ、総合収支は14億ドル(前年11億ドル)の黒字であった。
- (3) 数量ベースでの貿易の伸びは15%(前年21%)、また交易条件は輸入単価指数の上昇がやや上廻る程度ではほぼ不変であった。
- (4) 輸入の伸びは原油価格の上昇(原油の総輸入中のシェア29%)と原材料・半成品、機械設備の輸入増大(同30%)による。また輸出の場合、地場輸出(258億ドル、42%増)が全輸出増加額の72%を占めたが、地場輸出の伸びの67%は、石油製品の価格上昇によるものであった。石油製品を除く地場輸出の伸び率は前年並みの26%、中心は電子製品、造船、オイル・リグなどであった。
- (5) 再輸出156億ドル(23%増)は伸びとして前年の31%を下廻り、輸出中のシェアも38%に低下した。木材、ゴムなど一次産品価格の軟化と需要

両次のオイルショックの影響の比較

GDPの半年ごとの変化 (前年同期比)



消費者物価の半年ごとの変化 (前年同期比)



(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1980, p. 5.

減退によるもので、品目的にも民生用電器、土木・産業機械、商業車などへの移行がうかがわれる。

(6) 石油貿易を見ると、輸入額は数量11%減にもかかわらず149億ドル(54%増)に達したが、石油製品輸出(バンカーを含む)が144億ドル(58%増)と伸び、国際収支的にはさしたる影響となっていない。ただし日本など石油製品主要輸入国に需要減退が見られる。主な原油供給国のシェアは、サウジアラビアが52%、クウェート22%、マレーシア13%である。

(7) 貿易相手国の首位はひきつづきマレーシアが占めた(輸出の15%、輸入の14%)。特に石油製品加工契約の結果地場輸出は65%増、その他同国の開発需要により建設・土木機械、部品、建設資材の輸出が急増、また多国籍企業の展開により両国間の半導体、部品の往来が顕著である。次いで米国(13%、14%)、日本(8%、18%)の順であった。

実質 GDP 成長に対する産業部門別の寄与率で見ると、製造業25%(前年31%)、金融ビジネス・サービス25%(15%)、運輸通信20%(23%)、商業(ホテル・食堂を含む)17%(18%)が主導的役割を果たした。製造業の伸びは12%と前年の伸び15%を下回ったが、海外需要減退や原料不足による石油精製、製材、輸入割当や労働力不足による衣料などの不振部門を除き拡大が続いた。特に船舶修理・オイルリグ建造、電子電機、印刷出版、塗料、化学薬品などの業種が活発であった。金融ビジネス・サービスの力強い拡大は、製造業、商業、建設業の旺盛な資金需要、アジア・ダラー市場の発展、株式・不動産市場のブーム(証券取引所商工業指数は11月628ポイントと高値更新)によるものである。運輸通信業、商業は成長がやや鈍化した。建設業は前年から回復が進み、官公需の回復のほか、ショッピング・オフィス・センター、ホテル、工場、住宅と民需も活発で10%の伸びとなった。関連して建設資材不足により砕石業が、規模は小さいが27%の伸びであった。

製造業新規投資成約高の伸びは衰えを見せず、204件、14億4600万ドル(石油化学プロジェクトを含まない。前年は160件、9億4400万ドル)を記録した。69%は電子電機、機械金属、石油、化学に向けられている。86%が外国資本であるが、地場資

本も69%伸びた。ただこの中でもっとも期待されている日本の投資が前年の3億1900万ドルから1億4400万ドルに後退した。

卸売物価は、62%上昇した鉱物油など輸入物価を中心に、年間20%の上昇(前年は14%)であった。しかし消費者物価は、このほか、多く輸入に依存する食料価格上昇の影響が大きい(寄与率45%)にもかかわらず、8.5%の上昇にとどまった。過去5年間5%以下に抑制されてきたことからすると急上昇と言えるが、国際的には優良の部類であった。年初以来騰勢を強め、3~6月の毎月、前年同期比で10%台を記録していたものが、下半期に入って鎮静に向かった。その原因として、一般的な、生産性向上、Sドルの切上げ、自由貿易政策、のほかに、選挙を控えた政府の政策的誘導もみのがせない。この年4回に上る石油製品値上げは、結局ガソリン21%、ディーゼル43%にとどめられた。また高賃上げ2年目を迎え、物価上昇要因目白押しの中で、金融政策は第3四半期以来、引締め基調で運営され、為替のSドル高(前年比1.56%高)誘導もはかられた。

賃上げ主導の経済再編政策2年目として、6月19%賃上げを内容とするNWC勧告が発表された(後述)。高賃上げもあり労働力化率は前年の61.4%から62.7%へと増加している。しかし雇用増加率は減少したものの5.0%と依然高いため、失業率は前年の3.3%から3.0%に減少し、労働市場は一段とタイトになった。労働力不足の著しい建設業では、前年のNWC勧告以来、8月現在で8,090人に特別労働許可証が発給された。うち3,010人はマレーシア以外の非伝統的労働市場からで、その後も大量の移入が認められた。

政府は生産性の伸びが前年の2.6%から5%に上昇したことを挙げ、政策通り完全雇用下で労働力の効率的使用が進んだと自賛している。高賃上げを反映して週平均所得は全職種で13.0%(前年は8.8%)上昇した。

財政は、80/81年度予算を、所得税などの減税により、辛うじて経常歳出(19%増)をまかなう程度の歳入(6%増)に抑える一方、開発支出を昨年(7%減)から一転して41%増とする景気刺激型とした(参考資料参照)。そのため、開発予算のほとんど全額に当る不足分を生じ、35億2300万ドルを

表1 各種金利の動き (期末)

(年, %)

	1960	1965	1970	1977	1978	1979	1980p
3カ月物大蔵省証券入札金利	na	na	na	3.19	4.04	6.57	6.78
手形割引業者資金コスト加重平均	na	na	na	3.25	4.13	5.99	7.25
3カ月物銀行間金利	na	na	na	5.31	7.44	10.63	13.25
3カ月物Sドル建 NCD 金利	na	na	na	5.44	7.44	10.44	13.31
銀行金利							
最低貸出金利 (主要10行平均)	6.50-7.00	8.00	8.00	7.02	7.65	9.48	13.60
平均貸出金利	na	na	8.93	8.56	8.95	10.49	14.21
預金金利 (主要10行平均)							
3カ月物	4.00	5.00	5.50	4.54	5.29	7.15	11.22
6カ月物	4.00	5.00	5.75	4.98	5.55	7.40	10.92
12カ月物	4.00	5.00	6.00	5.53	6.01	7.65	10.55
貯蓄	2.50	3.00	3.50	3.68	4.20	6.38	9.52
金融会社金利							
平均貸出金利	na	na	na	10.17	9.80	9.86	11.85
預金金利							
3カ月以内	na	na	na	5.28	6.44	8.06	12.15
3~12カ月	na	na	na	6.54	6.85	7.65	9.94
郵便貯蓄銀行預金金利	2.50	3.00	4.00	5.00	5.25	6.00	8.50
3カ月物アジアダラー銀行間申込み金利	na	na	6.56	7.31	11.88	14.62	17.75
ACU平均貸出金利	na	na	9.82	8.38	11.27	13.95	14.97

p 暫定数字。

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1980.

開発基金取崩しと公債に頼ることになった。ただ80年暦年を見ると、企業活動の活発を反映して所得税収が前年比36%増(前年は9%増)、生産・支出税収が21%増(17%増)と好調で、統合歳入勘定全体として27%増(18%増)であった。また80年暦年として政府、法定機関を通じ2200万ドルと何とか総合財政黒字を保った。

金融政策の目安は成長に見合う通貨供給におかれた。上半期の通貨(M1)年間平均増加率は15%とほぼ名目GDP成長率(年間14.0%)に見合う推移を示したが、第3四半期に入って16~17%台を示したので引締めへ転じ、物価抑制をはかった。このため第4四半期としては11%、年間として14.2%の増加に抑えられた。海外民間資金流入と民間信用が増加要因、公共部門の国内市場借入れが収縮要因というパターンに変りはなかった。高成長と株式・不動産市場の活況により商業銀行の貸出しは26%増加(前年は31%増)したが、特に運輸通信業(80%)、個人顧客(58%)、金融機関(32%)、建物・建設(29%)向けが目立った。旺盛な資金需要と海外金利高を反映し国内金利は記録

的な水準に達した(表1参照)。

アジア・ダラー市場は、インドネシアなど域内の活況を反映し、総資産/負債544億米ドル、前年比43%増と一層の急伸を示した。取扱銀行(ACU)も14行ふえて115行となった。高金利による預金増加とOPEC資金のリサイクルが成長に拍車をかけた。銀行間取引に比べ相対的に小さいが、銀行外貸付も46%伸び、運用市場としての成長が見られる。引きつづき変動利率米ドル建NCDの発行が活発で年内32件、6億8500万ドル、年末の残高は25億ドルに達した。アジア・ダラー債発行は、過去最高の8件6億5900万ドルであった。

81年の経済は、前年ほどの好調持続は難しいと見られる。世界経済の低迷が上半期は持続すると予想されるし、四半期毎の国内経済指標も次第に減速を見せている。1~3四半期を比べると、GDP成長率が11.2%、10.5%、10.3%、製造業の場合13.7%、14.0%、12.6%であった。貿易面では、輸出が54.6%、43.4%、26.4%、一方輸入も48.0%、39.0%、28.6%と鈍化しているのは、いずれも景気のかげりを示すものであろう。すでに日本

の投資に懸念がある上に、全体としても投資鈍化の拡大が危惧される。当局者も年末、81年の成長率を8%以内と見積り、投資の上昇は84年以降しか望めまいと悲観的な見解である。

経済構造再編政策の行方

(1) 80年代戦略の再確認

国際経済環境悪化のなかで、2年目を迎えた**経済構造再編政策**（あるいは**経済高度化政策**）の推進に政府は不退転の決意を見せている。

2年連続の大幅賃上げを勧告した6月の全国賃金審議会(NWC)ガイドラインは、「将来の賃上げガイドラインはかならずしも79年、80年の規模とはならない」といましているが、^{リー・グァンユー}李光耀首相は8月の建国記念日メッセージで「来年は約20%の修正的賃上げの3年目、そして最終年である。それで1974年～79年の5年間の過度に慎重な賃金抑制の埋合わせをすることになる」と明言し、当初あいまいさを残していた大幅賃上げ期間が3年にわたることが確実となった。

リーの言にあるように、政府には、70年代初め完全雇用達し、労働集約的工業化から脱却をはかりつつあった矢先、第1次石油ショックの大波を受け、景気後退、雇用悪化を和らげるため低賃金・労働集約産業へ退避したことの誤まりが、痛切な認識としてある。同じNICsグループの韓国、台湾、香港が石油ショックの挑戦を経てさらに国際競争力と成長力を付けたこと、特に日本経済の合理化、近代化による好適応の例が頭にある。

80年代は、石油の供給の不確実、米国の相対的地位低下とソ連の軍事進出、工業諸国の低成長と保護主義傾向、開発途上国、とくにASEAN隣邦の労働集約分野での競争力増大など、一言にして言えば「不確実の時代」、「波乱の時代」である。人的資源だけが頼りのシンガポールとしては、その人的資源の高技能化による高付加価値製品の産出によって、激化する国際競争に対処して行くしかない。後退はありえないのである。それによって年率8～10%の成長で、1990年には日本の78年並みの1人当たり所得実現を目標においている^{ゴーチョクソン}（吳作棟商工相80年度予算演説）。

そればかりか、製造業を中心にした高付加価値



人民行動党創立25周年集会で演説するリー首相（1月20日）

化の彼方に、1990年代を目途にして「知識・情報集約産業」「頭脳産業」をめざすというさらに遠大な目標が展望されている。建国記念日のリー・メッセージによると、勤勉で有能な労働力を擁するNICs 仲間の競争に伍し保護主義を突破していく「新しい機会」は、第三次産業＝サービス産業、なかでも「通信、頭脳サービス、知識産業」にある。頭脳サービスとは、医学専門家、エンジニア・コンサルタント、電算機ソフトウェア、その他の専門サービスである。シンガポールは、情報・知識センターの世界的ネットワークの一部として、米、日、欧という主要センターを補完、代替する1センターになる条件がある。今すでに航空業や銀行業がそういう役割を果している。また頭脳サービス、なかでも電算機ソフトウェア分野にはシンガポール人がその数学性向、英語力、それに中国語、マレー語など第二言語の点で潜在力をもつという。つまり、米、日の情報産業の中国、東南アジアへの進出の補助的役割である。

このサービス産業は、90年代を目途に工業の基礎の上に築かれるべきもので、ここ3～5年が、高次の技能を身につけ勤労態度を改める、「急速な体制整備」の時期だという。

日本人に学び「世界における適所」を探し出せ、とはリーのことばである。無資源、狭小な国土、潜在力はあるが少数の人口という条件、他方、国際的な運輸通信網の一環という戦略的地位、「歴史的転換期」である80年代の趨勢を見据えた結果が、この米、日という電算機分野でもっとも強力な勢力と組んで、域内に情報・知識センターという独自の役割を築くという戦略なのであ

表2 部門別生産性*の伸び

部 門 別	1978	1979	1980p
	前年比変化率(%)		
全 部 門	3.9	2.6	5.0
製 造 業	2.6	5.7	5.0
建 設 業	-7.9	1.3	2.8
商 業	1.0	1.3	3.6
運輸通信業	11.7	5.1	8.6
金融ビジネス・サービス	2.0	-1.1	6.1

* 生産性とは労働者1人当り実質付加価値。p 暫定数字。
(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1980.

る。「経済高度化新10カ年計画案」がすでに完成していると10月報じられたが、そこにはこの内容が盛り込まれている。

(2) 「体制整備」は進んでいるか

サービス産業という「脱工業化」段階は一步先の話である。そこに至る準備段階またはその基礎となる、製造業の高付加価値化教育・訓練という「体制整備」はどこまで進んでいるであろうか。

前述のように80年の労働生産性の伸びは5%と急速に回復している。また、新規投資純成約高から算出した80年の労働者1人当りの、固定資本推定額(72年価格)は前年比71%増、同付加価値推定額(68年価格)は28%増であった。しかし前者について言えば、これをもって労働集約産業の整理と電算化、機械化、自動化の近代化過程がそれほど急激に進んだと見るべきかどうかには疑問がある。生産方法、管理組織の改善などによる「労働力の効率的な使用」の結果、つまり初期的成果というべきであろう。事実、部門別では運輸通信8.6%、金融ビジネスが6.1%と生産性向上が進んでいるが、製造業は平均的な5.0%にとどまっている(表2参照)。後者に至ってはあくまで机上の推定にすぎない。

整理された労働者数を見るとより明瞭で、79年6月のNWC勧告以来整理された114企業、6870人のうち高賃上げを理由にしたものは14企業970人に過ぎない。多くは市況悪化、原料高、保護関税撤廃、機械化によるものである。ただ大幅賃上げ効果がまだ浸透していないとも言え、連続3年の大幅賃上げが今後本格的な影響を生む可能性を否定するものではない。ここで注目すべきは3月

政府が保護関税を大幅に撤廃、引下げたことである。それがタイヤ工場、自動車組立3工場閉鎖など、ドラスチックな効果を生んでいる。いわば産業再編促進への追加的措置といえよう。

他面、国際分業化という形での労働集約業種の撤退は急速に具体化しつつある。もっとも顕著なのは、マレーシア、インドネシアとの関係である。マレーシアとの間では、すでに多国籍企業の戦略で、電子電機産業内の補完的な分業関係などが成立している。シンガポールの新政策はこれに拍車をかけ、今回のタイヤとか木材、繊維など労働集約業種のマレーシア移転、展開を促すものと見られる。労賃の一層安いインドネシアにも同じことが言えよう。4月のマ・シ首相会談では補完的分業への協力が整えられた模様であり、インドネシアとの間では、10月末懸案のバタム島の共同開発協定が成立したことで同国展開への道が開かれた。その他、スリランカとの投資促進保護協定調印、バングラデシュとの二重課税防止協定調印、英連邦諸国との首脳往来など、目立った動きが見られる。

しかし撤退が進み始める一方で、それに代る高付加価値産業への投資は進んでいるか。地場資本が合併、ライセンス契約、下請けの形で多国籍企業と結びつき、投資を活性化したというのは心強い。しかし鍵は、多国籍企業自体が新政策に応える投資を行なうかどうか、であろう。この点、80年の製造業新規投資成約高が全体として53%増大した(うち地場資本は69%増)中で、政策の成否を左右する日本の投資が122%もの減少となっているのは不吉である。

原因は安い労賃を期待していた企業の断念だけではあるまい。政府は3年連続高賃上げでもなお賃金は韓国、台湾、香港を下廻ると保証している。さらに安定した政権、平和的労使関係、すぐれた社会資本と金融・情報機能などのシンガポールの利点は明瞭で、やはり政策の行方に対する気迷いが大きな原因であろう。とりわけ、すでにNWCの79年勧告当時から出ていた、大幅賃上げが先行して労働力の質の向上が伴わない危惧が十分解消されていないのではなからうか。問題はやはり労働力の質の問題とならう。

(3) マンパワー問題

労働力の質の問題は大別して、労働者の技能・技術問題と労働規律問題に大別できよう。

労働者の技能・技術問題 この年シンガポール大に南洋大が併合されて国立シ大 (NUS) がスタートした。南大は NUS の工学部の一環としての南洋工科学院 (NTI—将来南大が南洋工科大として独立する際の核となる含み) となり、研究開発と企業管理向けのシ大に対し、実地向けのエンジニア養成の地位を与えられることになった。合併した NUS では工学部の増強 (入学者14%増、他学部はいずれも減) がめだっている。

中級技術者養成のポリテクニクと義安両工専が拡充されたほか、独・シ (81年開校)、仏・シ (計画中) 両学院、日・シ情報技術学院 (81年開校)、システム科学学院 (計画中) と、技術訓練・職業教育施設の新設が進んでいる。職業産業訓練局 (VITB) の訓練施設、経済開発局 (EDB) の合同産業訓練センターの拡充も急ピッチである。79年 NWC 勧告で作られた技能開発基金 (SDF) はすでに1万0180人の労働者訓練に補助金を支出したほか、12月には生産性向上に必要な機械設備購入の利子支払いに補助金を出すことが決まった。

労働規律の問題 経営者側の指摘をまつまでもなく、高賃上げに伴う勤労態度 (特に若年層) 改善の必要は政府一労組指導者の認識するところであった。この点6月の NWC 勧告がはじめて「飴と鞭」の両面に使われることになった。

勧告は、優良労働者に対し平均労働者の受取る33ドル+7.5%に報奨金 (賃金支払総額の3%を配分されたもの) を加算するという「二段階賃上げ制」を採用し、他方、勤務成績不良者に対する勧告不適用、勤務1年以内に自分の都合で退職した者に対する使用者の CPF (中央備蓄基金) 積立金没収などの罰を提案している。

経済開発局報告 (8月14日公表) を見ても、経営者側が挙げる不満は、無責任な転職、交代勤務の忌避、その他の否定的態度で、やはり、せっかく技能訓練を施してもすぐ他企業に移られるという悩みが一番深い。転職防止については、職歴を電算機に記録して企業に提供する方式などの措置も検討されるに至った。

報奨金は、加算方式に経営側が抵抗し、支方私

法、判定基準などをめぐり労使間に論議を呼んだが、政府の実施方針には変りなかった。

勤労態度の問題はキャンペーン化した。リー首相は8月15日、チームワークによる勤労態度改善を呼びかけ、各閣僚はこの前後各地工場を訪問して訴えを行なった。リーのあげる模範は常に日本の事例であった。11月の全国労組会議 (NTUC) 定期大会では、「生活の質を高めるため力を尽くして働こう」のスローガンの下に、「労働の誇り」、「勤勉」、「規律」、「礼儀」、「技術開発」、「職場の和と忠誠心」、をあるべき勤労態度として採択した。日本の経験に学んだ品質管理サークル運動も9月実施の運びとなった。

具体化する域内分業

地域安定化の構図 カンボジア問題につづくアフガニスタン問題の発生は、ベトナム、ソ連の拡張主義に対するこの国の危惧を裏付けることになった。シンガポールは域内諸国でももっとも厳しい立場をとった。ダナバラン外務担当國務相は1月、古くなった非同盟の原則を捨てて現実的に対処することを呼びかけたし、モスクワ・オリンピック・ボイコットが早々と表明された。10月の国連総会ではポル・ポト政権議席維持に精力的な外交工作を展開、9月の英連邦地域首脳会議 (デリー) ではリーがベトナム・ソ連非難を主張してガンジー首相とわたり合った。

かといってこの国が硬直した外交姿勢をとったわけではない。昨年来のシアヌーク招請、今年のコ・タク・ベトナム外相招請 (ともに実現せず)、そして中止になった訪ソ (10月予定)、11月の訪中を通してカンボジア問題政治解決の打診はたえず行われていた。訪中では中国に、カンボジア政治解決と東南アジア共産勢力への支援再検討という重要な打診が行われた。

シンガポールの立場をもっともよく示すのは、「シンガポールの未来には ASEAN との団結がもっとも助けになる。そして ASEAN の利益は、米国、日本と協働して、共産、非共産を問わず東南アジアの独立民族国家の安定的配置を確保することにある」(建国記念日メッセージ) というリーの言葉であろう。大国間の対立には捲き込まれない

が、米国のプレゼンス増大（「強いアメリカ」をめざすレーガンの登場はその期待に応えるものである）、日本の経済大国にふさわしい政治的政制を安定要因として、中国のウェイトも利用しつつ域内の安定的構図を形成しようとするねらいであろう。

安全保障問題は他力本願ではなかった。この年オーストラリアを中心に、ニュージーランド、マレーシアとの共同防衛体制が急速に整ってきた。また軍の予備役制度に活を入れる論議が活発となった。

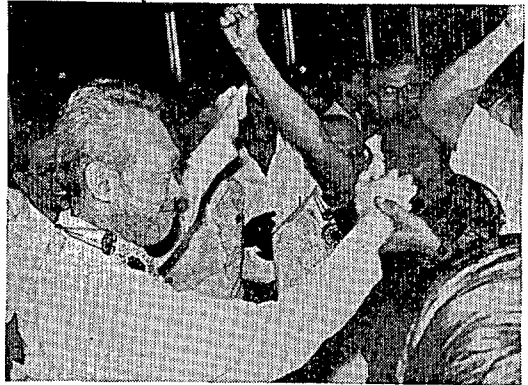
域内分業問題 ASEAN との団結は国家存立の政治的環境というだけではない。また現在進めている経済再編事業の進行を規定する経済的条件でもある。8月18日リーは「われわれの経済戦略は、ASEAN 内部で補完的であることにより世界で競争的であることだ」と語った。なにも、農産物、鉱産物を産出して比較優位にある隣国のマレーシア、インドネシアと、これらの加工産業で競争することはない。わが国に強味のある経済・社会インフラストラクチュアで ASEAN 諸国を補完し、世界市場で製造品輸出、さらには頭脳サービスをもって競争すればよいというのである。

この結論についてはフセイン首相はじめマレーシア首脳と合意に達したという。バタム島開発協力でも同様な了解があろう。貿易相手国として有数（マレーシアは首位、インドネシアは統計上不明だが上位は確実）で資源と成長力に富む、これら隣国との分業関係の成立は経済再編事業の大きな足がかりとなろう。ASEAN の工業補完計画は国家利害の対立ではかばかしくないが、これは実質面で補完関係を築いていく試みであろう。

シンガポールはこの年、保護関税を大幅に撤廃、引下げた。貿易立国の国として自由貿易は当然とも言えるが、これほど大胆に国際分業を語り、具体的に自国産業を市場メカニズムに委ねる方針は、経済再編政策に今一つの布石をしたものと言える。

バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ビルマ、モルディブから西アジアへとインド洋方面に對外経済関係が拡大したのも一つの特徴であった。

米國、オーストラリアとは保護主義をめぐる



総選挙の圧勝を喜ぶリー首相（12月23日）

表3 1980年総選挙結果

	立候補者	当選者	得票数	得票率
人民行動党	75	{ 37* 38	494,268	75.55
労働者党	8	0	39,590	6.05
統一人民戦線	14	0	28,586	4.49
統一戦線	8	0	27,522	4.32
社会主義戦線	4	0	16,488	2.59
マレー国民組織	4	0	13,435	2.11
シンガポール民主党	3	0	11,292	1.77
正義党	2	0	5,271	0.83
無効票			17,743	2.71
合計	118	75	654,195	100.00

* 無投票当選者数。したがって得票数、得票率は38候補に対するもの。

ラブルが生じている。特に後者とは防衛関係の緊密化が進みながら、前年の航空問題につづき、繊維、衣料、履物輸入問題ではげしく応酬した。

政治的無風状況

1965年の独立以来シンガポールの開発と成長をリードしてきた人民行動党(PAP)政権は、今度の経済構造再編事業を進める上の安定性にかげりはないであろうか。80年末の総選挙はPAPの単一支配がますます安泰なことを示したが、他方、体制内の新旧世代の交代、さらにシンガポール社会の状況に問題がないわけではない。

総選挙は12月23日行われ、68年、72年、76年に続きPAPが全議席を独占した（表3および参考資料参照）。前例通り国会議員の任期5年を1年残し、景気の地合悪化が予想される明年を避けて今年に

選挙を設定し、予算編成では大幅減税と景気刺激的な公共投資拡大を盛り、物価抑制に心を配り、CPF 積立て金の民間住宅購入充当を認めるなど、手堅い選挙対策がとられたが、選挙戦自体は切迫感もなく楽勝に終わった。6 選挙区が新設された75 議席のうち37で対立候補がなく（前回は69中の16、72年は65中の8）、残り38議席でも野党が得票40%以上に詰め寄ったのは2例（前回は40%以上は0）だけで、PAP は平均して75.55%を獲得した（前回は72.4%、72年は69.0%）。

これは小党が分立して、全体としても前回の55人に対し43人しか（しかも有力候補は僅か）立候補させられなかった野党の衰弱によるものであった。前回見られた野党共闘も今回は成立しなかった。わずかにPAP から離れた批判派の新党、民主^{チナクセント}党の詹時中と、露骨な弾圧にめげない労働者党のジャヤレトナムが善戦したにすぎない（それぞれ47%、41%）。

国民は大部分、PAP 政権下の経済生活の向上と社会福祉の充実に現状満足しており、野党も PAP の基本的開発路線には挑戦できず、労働運動や司法に対する政府の介入批判や教育制度改革要求に終るか、候補個人攻撃しかできなかつた。PAP 支配の管理社会に批判的な知識人も、シ国立大のフォーラムに見るように野党の政策の貧困や非現実性に失望した (*Ear Eastern Economic Review*, Dec. 19, 1980)。野党の退潮を端的に象徴するものは、PAP から分裂し一時は13議員を擁して PAP を脅かしていた左翼、社会主義戦線の^{リー・シユウ・フョウ}李紹祖委員長（得票は32%弱）の選挙後の隠退である。彼はさきのフォーラムではじめて、1965年の議員辞任と68年の選挙ボイコットの極左主義的誤りを認めた。

前年から本格化した**新旧世代の交代**（リーの言葉では「自己更新」）の過程が、政府一党一労組にわたって進行した。

リーは PAP 25 周年記念集会演説で、第一線指導者18人（李光耀、呉慶瑞、杜進才、ラジャラトナム、王邦文、林金山、易潤堂、オスマン・ビン・ウォク、バーカー、蔡善進、韓瑞生、侯永昌、鄭章遠、李炯才、ラヒム・イシャク、蔡崇語、ヤコブ・ビン・モハメド、謝嘉惠）、第二線7人（王鼎昌、呉作棟、アフマド・マター、ダナバラン、陳慶炎、陳天立、林子安）を挙げた。このうち第一線では、林、ウォク、モハメ

ドが議員立候補を断念した。年を越えて行われた内閣改造では、金のほか杜 PAP 委員長が勇退した。PAP 中執でもウォク、金のほか陳英樑（一時有望視された若手）、鄧思沾がもれている。

他方、若手の側では、任命であった王、呉、林、マターが PAP 中執に選出された上、ダナバラン、陳慶炎が任命され、7人中6人が出そろった。これら6人は、ダナバラン、陳、林の入閣で、内閣でも顔をそろえた。

選挙後の1月の内閣改造は微妙な性格もっている（参考資料参照）。新旧交代のほか、新世代の間に位相の変化が見られるのである。6人は多く2ポストの兼任となり、後継者育成の上で多くの分野を手がけさせる方針というのはうなずけるが、6月に呉が第二国防相に、代って陳慶炎が商工相に就任する予告がなされている点である。呉は総選挙を主宰する党選挙委員長であったし、81年3月に3年連続の予算演説担当も予定されていて失脚とは言いがたい。これまでの人事配置はいわば試用で固定的な跡目を意味するものでもなかった。しかし経済再編の責任者から保健相兼第二国防相への異動が何といっても一歩後退であることは否めない。代って陳は、銀行家から79年補選で登場して以来、急速に昇進、特にシ大＝南大合併の担当者として活躍が目立った。

こうして PAP 政権は、リー首相と、この年第一、第二副首相となった呉慶瑞、ラジャラトナムの3元老が統轄し、6人の第二世代の後継候補群に競わせる過渡期の体制となっている。

PAP と表裏の関係に立つ全国労組会議 (NTUC) では、指導部交代にからむ彭由国スキャンダル問題を、彼の不出廷、失踪一公職剝奪という筋書きで解決したあと、彭の息のかかる2大労組、SILO と PIEU を10の単産に分割する作業を進め、党に対する労組の独立王国的傾向に歯止めをかけた。一方、世代交代が進む中で旧世代にあった党一労組指導者間の緊密で柔軟な関係が失われるとの理由で、党＝労組連絡委員会という正式機関が実現、また林子安 NTUC 書記長がパイプ役として無任所相として入閣した。

総選挙に見る通り、シンガポールの政治状況は無風状態に近い。後継者問題をめぐる権力闘争も、今のリーの統率力のもとでは表面化しにく

い。ひとことであれば大問題となったであろう南大の合併問題も、理事会、同窓会側に若干の抵抗はあったが簡単に押し切られた。英語第一言語の方針のもとシ大選好が社会の大勢となり、南大学生教職員に士気低下が拡がり、75年の授業言語の英語化、78年のシ大との合同授業化で外堀を埋められた以上、もはや高技能養成のための高等教育再編成の問題にすぎなかった。

繁栄を謳歌するこの管理社会に問題があるとするれば、それは無風状態そのことにあろう。生活水準は向上し、社会福祉は行きわたり、80年もついに1件のストもなく高賃上げが続けられた。シンガポール航空パイロット組合の順法闘争も首相の介入で押しつぶされた。

現状満足派が多い上に野党の無気力で大衆の政治参加は望めない状況にある。棄権に対する罰則のため投票率は高い(今回98.0%)。批判派の道は無効投票しかない(72年2.00%, 76年2.28%, 今回2.71%と漸増)が、それ以上に、半数近くの選挙区が無競争で投票の機会を奪われている。

実力主義、競争社会という名によるエリート支

配は、早期の能力別コース分けと合わせて熾烈な教育熱を生んでいるが、他面では特に若い世代にしらけムードを生んでいる。指導者も若者の政治やコミュニティ活動不参加を憂え、今次選挙の新人候補18人には大部分の専門職出身者の中へ3人の地域活動家など非エリートを加えている。有名校のスノビズムを批判し、遅進児にも社会で果すべき役割があるとも説いている(5月ゴー副首相)。

この社会で技能向上、労働規律向上のためにとられる飴と鞭はどこまで効果をもつだろうか。労働力需給のタイトな状態がつづき、生活水準がここまでくれば、平均以上の成績をあげるインセンティブもうすれよう。好きなテレビ番組のために、残業や交代制を嫌うという公式報告はそれをうかがわせる。それこそ、良質な労働力で多国籍企業の投資と技術移転を招こうとする、政府の戦略を狂わす要因となろう。よほどの国際的大波乱と経済運営のつまずきが重なっても、現在の安定性は近い将来ゆるぐまいが、社会内部に忍び入る空洞化の進行を軽視してはなるまい。

STは *Straits Times* 紙, ドルとはシンガポール・ドル。

1 月

2日 ▶石油製品値上げ—普通ガソリン85.5 (←80), プレミアム同91.6 (←85.9), ディーゼル54.1 (←46.7) (リットル当り, セント)。

3日 ▶手形割引会社の短期資金利率, 自由化さる。

4日 ▶ハイジャックの C-130 をベトナムに返還—前年11月24日, 亡命者13人をのせて飛来したもの。

5日 ▶広州・北京便は次年度中に開設—シンガポール航空 (SIA) 発表。2日には同社の業績不振と環境悪化で同路線などリスクの多い計画の棚上げが伝えられた。

7日 ▶労組指導者彭由国出廷せず—国会議員, 保釈中。所在不明でこの日逮捕状発行。8日全国労組会議 (NTUC), シ工業労組連合 (SILO), 創始産業労組 (PIEU), シ航空輸送労組 (SATU) はその職務解任を決定。

8日 ▶新明日報と民報, 復刊—文化省が発行許可更新を拒否し1日から休刊中。編集方針改善を約し許可。

9日 ▶バングラデブに6合併プロジェクトを承認—サッタール同国副大統領演説。縫製3, 電子1, 技術援助2など労働集約業種。他に5プロジェクトを検討中。

10日 ▶「80年代の労使関係」全国大会—(～11日)。

▶不動産投機抑制措置—1980年住宅デベロッパー条例改正。手付金を5%に上げるなど。11日実施。

12日 ▶「安全と国益脅かされれば 大国の利益を利用」—ダナバラン外務國務相。ただし非同盟政策は堅持する。また, 新形式の共産主義世界戦略に対しては, 共産国とでも協働する, と言明 (同日付 *ST* の会見記)。

14日 ▶航空運賃引上げ実施—7～15%。

15日 ▶シハヌーク殿下, 訪シを延期—このほどリー首相に断り。側近によると健康以外に機熟さずとして。

17日 ▶ブルネイ・サルタン公式訪シ—(～21日)。

▶佐々木通産相, シンガポール訪問—(～20日)。

20日 ▶人民行動党創立25周年民衆大会—創立は54年11月21日。

22日 ▶新駐シンガポール大使に中島敏次郎—閣議正式決定。前北米局長。菊池清明前大使は外務審議官に。

25日 ▶マレーシア *Petronas* と石油加工協定—シンガポール石油社が日量2～2.5万バレルを加工する。

▶来シのピーコック豪外相, リー首相らと会談。

26日 ▶リー首相, 訪独に出発—(～2月1日)。途中, バンコクでクリアンサク首相と会談。29日シュミット首相, キッシンジャー米元國務長官らと非公式会談。

30日 ▶モスクワ・オリンピックをボイコット—ラジャラトナム外相, *ST* 紙に言明。

2 月

1日 ▶金融管理局, 額面1万ドルの新紙幣発行。

4日 ▶第4回国際赤十字東南アジア難民会議—当地で開催。ダナバラン外務國務相, カンボジア救援組織における共産主義者の浸透を警告した演説。

▶ゴー商工相, 個人所得税減税を示唆。

5日 ▶道路税, 登録料, 付加登録料大幅引上げ—自動車登録台数の増大抑制のためと発表。それぞれ14～40%増, 125%→150%, 15ドル→1000～5000ドル。実施6日。

6日 ▶イエン・サリ副首相訪シ—7日, ラ外相と会談, 帰国。

8日 ▶海軍, ソ連補給艦の入港拒否—西側外交筋。

12日 ▶当地でのアジア太平洋地域米大使会議終る。

14日 ▶マ = シ航空交渉決裂—77年開始以来7度目の交渉が4日以来, KLで行われたが, 最後の1点であるSIAの東マレーシア運航権をマ側が認めなかった。

15日 ▶シ = 日情報技術学院, 来年初設立へ—経済開発局, 目標を12～14カ月先と発表。電算機ソフトウェア専門家養成が目的で, EDBと日本政府代表団が協議中。

▶政治犯李詩東を「釈放」—内務省は, Ubin島居住義務が条件と発表。1963年10月8日, 社会主義戦線から立法議會議員当選直後に逮捕され, 拘留中。

▶ITTシンガポール社, TV工場を閉鎖と発表—欧州の環境悪化に対応したもので, 数カ月内に500人解雇。

21日 ▶星洲日報, 4選挙区で近く補欠選挙と報道。

23日 ▶公益事業局, 電気ガス料金引上げ発表—家庭用, 電気27%, ガス35～39% (単位当り)。3月1日実施。また免税額上限を50ドルから80ドルに引上げ。

▶金市場の夜間取引開始発表—ヨーロッパ, アメリカ市場に合わせて午後10時～午前1時。4月2日から。

24日 ▶ゴー副首相訪日—(～28日)。外務省賓客として。この間天皇陛下, 大平首相, 外相, 文相と会見。

26日 ▶シンガポール・ドル国際通貨化の意図なし—韓蔵相国会答弁。国会は3月5, 17, 25日に続開。

▶ビレンドラ・ネパール国王夫妻, 非公式訪問。

27日 ▶リー首相, フィリピン公式訪問—(～29日)。同行: 外相, 商工相, 環境相, 教育國務相, 外務國務相, 国防國務相, 林子安 NTUC書記長。29日共同コミニケ発表。

▶シンガポールでシ = 中貿易拡大実務者会談開始。

▶交通量規制措置第2弾—制限区域乗入れ料金を25%引上げ, 軽貨物車は15ドルから2000ドルへ, 道路税は一律250ドルへ引上げ。3月1日実施。

3 月

1日 ▶ガソリン再値上げ——新価格：普通93.4、プレミアム100.0、ディーゼル62.9（リットル、セント）。

5日 ▶80年度予算案提出——国会で呉作棟商工相が報告（資料参照）。予算審議は17～25日の6日間。

7日 ▶保護関税232品目撤廃、158品目引下げ。

10日 ▶リー首相、南洋大の将来につき書簡——7日付。合併に反対する黄祖耀同大理事長らに、(1)応募学生の激減、(2)教職員の補充困難、を挙げ、(1)シ大、南大の同一キャンパス合併、(2)別キャンパス合併、(3)3年間の合同授業試行後の南大再独立、の間での選択を迫る。

15日 ▶カリキュラム開発研究所設立発表——同日発表の、昨年12月の呉慶瑞副首相訪仏視察団報告の中で。

▶労組は産業別に再編——デバン・ネア NTUC 会長（SILO-PIEU 書記長兼任）、労組指導者特別会議で言明。1年～1年半のうちに SILO、PIEU など横断組織は単産組合に分割される。NTUC は林書記長らをこのための特別チームに任命。

17日 ▶黄華中国外相、訪シ——（～19日）。17日、ラジャラトナム外相、18日、リー首相らと会談。

18日 ▶黄祖耀南大理事長の南大改組代案——同日付リー首相宛書簡で。(1)米国の有名高等機関の分校として米国式大学制度を採用する、(2)学部、学科をシ大、南大で分割して補完的2大学とする。24日発表された林継民理事（中華総商會会長）書簡（14日付）も米国式制度案を支持。李首相は29日付書簡で黄に反論。

20日 ▶ソ連軍用機、軍艦の設備利用を制限——ダ外務国務相、インドシナ向けの着陸、給油・領空通過を許さずと語る。翌2月以來ソ連艦入港制限発効中と判明。

25日 ▶日本シンガポール・ポリオレフィン設立総会。

▶陳国防国務相、予備役の入営訓練期間延長を示唆。

26日 ▶丁哉錫韓国商工相、訪シ——30日共同新聞発表：両国間の貿易拡大、民間部門の合併促進、両国年次閣僚会議開催、民間部門の経済協力拡大委設置など。

▶リー首相、外人英語教師採用について新聞声明。

▶ラ外相：ソ連の挑戦に対する新しい回答を——非共産東南アジアは年末までに、非同盟、第三世界との連帯、大国にまきこまれず自立するなどの観念を再検討せよ。

27日 ▶林 NTUC 書記長に2労組運営の全権——SILOとPIEU。ネア NTUC 会長発表。

31日 ▶政治犯訊問時の暴行、虐待の事実なし——首相任命の特別委、アムネスティ・インターナショナルの非難に反論した声明の中で。

4 月

1日 ▶フィリピン・ソ連外務次官、ラ外相と会談——ハノイ、プノンペンを経て来シ、2日ラングーンへ。

▶SILOとPIEUの産業別再編キャンペーン開始——林 NTUC 書記長が陣頭指揮する特別作業班が500支部を訪問、1年～1年半以内に産業別10部門に再編。

5日 ▶南大理事会、合併案受入れ発表——3日29日付黄理事長宛リー首相書簡をほぼ全面的に受入れ。シ大、南大をシンガポール国立大（NUS）に統合、その工学部の一部である南大校舎の工科学院を、8～10年後に南洋工科大学（TUN）として独立させるといふもの。

9日 ▶バツプティ島領有問題でマレーシア政府に書簡——このほど、昨年12月マレーシア政府発行の地図で同島を領域内に加えたことに関して。

10日 ▶このほど中国銀行にアジアダラー取扱い承認。

12日 ▶NUS は7月の新学期から始動すべきだ——リー首相、11日付黄南大理事長宛書簡で述べる。24日、陳上級教育国務相を合併問題担当に任命すると発表。

15日 ▶ラ外相、オリンピック不参加方針表明——大来外相との会談で。外務省賓客として来日中（14日～）。

19日 ▶ブレム・タイ首相訪シ——（～20日）。

21日 ▶リー首相、域内協力に「広義の全員一致」提唱——シンガポールで開催のASEAN第9回経済相会議（～23日）開会式で。4国同意で1国が反対しない時は実施する、ないし、域内協力を一段階進める毎に各国の承認を受ける方式をやめる。

25日 ▶米海軍機動部隊出航——空母コンステレーションなど。2日間のシンガポール海軍の演習に参加。

▶サリム国連総会議長、外相の招きで公式訪シ——（～29日）。

26日 ▶ラ外相、イラン人質救出作戦失敗について——米国への信頼は大打撃を受けた。米国はイラン情勢をばらばらに扱わず、また日欧と統一政策をもつべきだ。

27日 ▶ダナバラン外務国務相歴訪——オーストラリア、フィジー、ニュージーランドへ（～5月9日）。

29日 ▶ナウルと航空協定調印。

30日 ▶リー首相、NTUC メーデー前夜祭で演説——日独の例を引き、労組が組合員の利益の擁護増進と同時に、その産業の利益を増進させる相互抑制を説く（5月10日発表）。

5 月

1日 ▶リー首相のメデー・メッセージ——未知の状況に対し速やかな決断のできない、経験だけの旧世代幹部に代って新指導者が労働運動の先頭に立つべきだ。

▶高賃金政策による雇用縮小は500人以下——王労相。79年7月～80年3月中の失職者総数 2200 人のうち。

▶マーガレット英国女王公式訪シ——(～4日)。

3日 ▶オリンピック・ボイコット正式決定——政府、国内オリンピック委(SNOC)に不参加を勧告、SNOCは折返し、選手団、代表団とも送らないと回答。

9日 ▶スリランカと投資促進保証協定調印——9月30日批准。

12日 ▶フセイン・マレーシア首相訪シ——(～13日)。リタウディン外相同行。両首脳協議事項：(国際、域内)カンボジア、アフガニスタン問題など。(二国間)政府間委員会設置で原則合意。ジョホール水道埋立て地、第2連絡道、マレーシア海軍追加用地、両国民間航空、マラ鉄道用地、経済協力強化。

20日 ▶1980年国勢調査開始——6月24日の「国勢調査の日」まで3段階に分けて実施。

▶リー首相、シ大・南大教員と会見——演説抜粋は29日発表。要旨：(1)統合された国立大における教員の公平な扱い、(2)教員の昇進・給与の改善、(3)教員の労働組合結成を禁ずる、(4)外人教員の優遇、(5)教養人養成のためジュニア課程のカリキュラム改善、(6)7月に陳教育国務相を副総長に任命する、など。

21日 ▶予備役の昇進を民間の昇進につなげる——侯国防相言明。23日にはゴー商工相が予備役訓練成績を昇進決定基準にする、公務員の場合各省に要請し、民間にも同様奨励すると言明。侯国防相はさらに31日、軍事訓練に軍事技術のほか民間雇用に必要な訓練を加えると言明。

22日 ▶新英字紙発刊でこのほど合意——星州日報、南洋商報、シ開発銀行、大華銀行、華聯銀行が参加。

24日 ▶フィリップス石油シンガポール化学社設立——シンガポール石化の下流部門として輸出向け高圧ポリエチレン製造。資本金2億ドルのうちフィリップス60%、シ政府30%、住友化学10%。操業開始1982年末。

31日 ▶いま1年の高率賃上げを期待してよい——ゴー商工相、「80年代のシンガポール」セミナーで演説。

▶内閣改造発表——ゴー副首相兼教育相は第一副首相、ラジャラトナム外相は第二副首相(外交担当)、ダナバラン外務国務相は外相、陳教育国務相は教育相に(1日付)。

6 月

1日 ▶公務員の省力・能率向上提案制度発足——奨励金は最大で削減されたポストの給料の6カ月分。

2日 ▶ASEAN にとって脅威は中国でなくソ連——ダ外相、同日当地で開会の世界銀行業会議で演説。

3日 ▶GE電子部品工場「不振」で278人解雇——(ST)

4日 ▶ガソリン値上げ——プレミアム103、普通95.2、ディーゼル65.7(リットル当り、セント)。

▶各社自動車組立中止へ——20日にフォード、その他ベンツ、日産、ボルボなど。関係労働者 800 人。(ST)

6日 ▶当地で国際外国為替第22回総会——(～7日)。

10日 ▶タク・ベトナム外相招請はいつでも効力あり。

11日 ▶ラ第二副首相、タイ訪問——(～14日)。

13日 ▶公務員総数今年度内凍結——生産その他重要部面での労働力確保と人件費節減のためこのほど命令。

14日 ▶クメール・セレカの代表部設置拒否を確認——ダナバラン外相。ソン・サンの率いるそのような運動自体は支持する、としている。

▶シ・中通商代表事務所相互設置取決め北京で調印。

15日 ▶ゴー商工相、早期総選挙実施を示唆——来年わが国は深刻な経済、政治困難に直面しようとしており、私は早期選挙の可能性を排除しない。

16日 ▶ブリジストン・タイヤ社 8月閉鎖決める——「事業環境の変化」のため。労働者 580 人、設立は64年。

19日 ▶東独と民間航空協定締結。

▶インドネシアと初の合同空軍演習開始——(～25日)

▶政党との関係を制度化すべきだ——デバン・ネア NTUC 会長言明。指導者間の個人的関係が失なわれる次代の PAP=NTUC 間の対決的關係を避けるために。

20日 ▶政府と労組の關係について——ゴー副首相言明。対決でなく協力、しかも指導者間の個人的友情でなく実績にもとづく關係であるべきだ。NTUC は PAP とは公式の提携關係を避けむしろ各省庁と提携すべきだ。

▶全国賃金審議会、80年度賃上げ勧告発表——(1)平均的労働者賃上げ月額 33 ドル+7.5%、(2)平均以上の労働者に別に賃金支払総額の 3%分を配分、(3)技能開発基金の使用者分担引上げ、(4)中央備蓄基金(CPF)への被雇用者分担を引上げ、(5)短期転職者は CPF 受取分喪失。労働省は21日受諾の声明(なお勧告は6月3日付)。

21日 ▶予備兵は軍務を第2の職業と考えよ——侯国防相、最近の予備役訓練をめぐる論議に関連して。

23日 ▶住宅開発局フラット価格、7月から20%引上げ。

25日 ▶国会再開——バーカー法相、国会議員選挙区数を現行69から75に改める(新設9、統合3)白書を提出。

28日 ▶NTUC 中央委、与党との連絡委設置提案を採択

7月

- 1日 ▶公務員給与33ドル+3.5%引上げ,最低8%保証。
- 2日 ▶現在は職業・技術教育が人文科学に優先——陳国立大副総長,同大の新入生歓迎集会で演説。
- 3日 ▶リー首相,インドネシア訪問——(～5日)。ジョグジャカルタでスハルト大統領と3,4の両日会談。議題:(1)バタム島開発問題,(2)対中正常化,(3)カンボジア政治解決,(4)ベトナムとの対話,(5)米国のタイ援助。
- ▶外務省,ポタベンコ新ソ連大使に懸念表明——ベトナムの最近のタイ攻撃について。
- ▶優良労働者判定に3基準——全国生産性委(NPB)勧告:功績評価,職務責任拡張の覚悟,職務の複雑性。
- 4日 ▶使用者に優良労働者賃上げ加算迫る——NTUC 林書記長,NWCの2段階賃上げ実施で。同日中華総商會小委,勧告は急激すぎるとの覚書提出決める。
- 6日 ▶ゴ—商工相,ビルマ訪問——(12日)。
- 7日 ▶ダ外相,インドのサムリン政権承認に遺憾表明。
- 9日 ▶6月のインドシナ難民到着数は1329人——5月に続き記録更新。今年累計は4300人(昨年は通年4500)。
- 15日 ▶PAP,立候補予定者を地域活動に従事さす——下部黨員その他に,指導的地位に指名されたテクノクラートが土地勘がないとの批判があるのに対して。(ST)
- 16日 ▶チリと航空協定締結。
- ▶タク・ベトナム外相,シンガポールの公式招請拒否——ダ外相が今月第2週か最後の週を提案していた。
- 17日 ▶シンガポール油化コンビナート計画起工。
- ▶成績別賃上げ格差方式は実施——また高賃上げは「多分」もう1年続けられる,とゴ—商工相言明。
- 20日 ▶国営商社,ベトナム向け石油製品取り引き禁止中——INTRACO。最後の直接の出荷は79年はじめ。
- 22日 ▶リー首相,9月訪ソ決定——前回は1970年。
- 24日 ▶両華字紙,夕刊紙発刊発表。——南洋商報は『快報』(9月初め),星洲日報はタイトル,発刊日未発表。
- ▶NUS 大生300人,ソ連のアフガン侵略抗議集会。
- ▶KLでマレーシアとの改定航空運航協定に調印。
- 25日 ▶英海軍機動部隊寄港,年末まで本地域に展開。
- 28日 ▶シ国連代表,総会でパレスチナ自決権支持。
- 29日 ▶NWC 報奨金3%は即時支払え——林 NTUC 書記長,全国使用者連合会長の年度末支払提案に対し。
- ▶商工省内にこのほどエネルギー部設置。
- ▶中国と工業協力に関する覚書調印——当地で。
- ▶国防省,入営訓練の期間短縮,高密度化に着手。
- ▶国会再開——1980年憲法改正法案(被選挙資格を最低10年居住とする),1980年国会議員法案(議席数を現行69から75に増員),1980年修正割賦法案などを可決。

8月

- 1日 ▶軽貨物自動車登録料,2000ドルから5000ドルに
- ▶ゴ—副首相,金融管理局・通貨委員会担当者に就任。
- 3日 ▶ラ第二副首相,ビルマを公式訪問——(～6日)。
- ▶建設業外人労働者の CPF 適用強化措置——労相発表。来年から労働許可証有効期間延長(3→6カ月),CPF 払い込みの労使分担金を段階的に通常率へ。建設業は労働者8万人中6万人が外人。ST 9日によると,業者側は来年からの新規契約についてののみ適用を主張。
- 6日 ▶ラ副首相,ワルトハイム国連事務総長を批判——ハノイ訪問中,カンボジア問題国連決議を無視し,問題を難民問題のみにしぼったとして。
- 8日 ▶リー首相,知識・技能産業への転換を説く——建国記念日メッセージ(2日前に収録)。本年前半の成長率は10.7%,通年では8～9%。来年は好転せず。
- ▶シンガポール民主党設立発表——啓時中書記長。
- 12日 ▶リー首相の中ソ訪問発表——12日モスクワ放送
- 8月後半公式訪ソと報道,13日タイ筋10月訪中と言明。
- 14日 ▶株式市場新高値——華僑銀行指数594.68。
- 15日 ▶勤労態度向上にチーム・ワークの重要性強調——リー首相,建国記念日夕食会で演説。首相は前日,シンガポール労働者の勤労態度に関する EDB および労働省の秘密報告を公表。また11～14日間の建国記念催しでは延べ34閣僚が工場を訪問,勤労態度につき演説。
- ▶ソ連大使,リー訪ソ中止を申し入れ——17日判明。
- ▶エンジニア・熟練労働者を韓,比から輸入中——建設業,伝統的なマレーシア労働者が枯渇したため。
- 16日 ▶CPF 労働者の職歴を電算機に記録——王労相発表。過度の転職防止のため,過去3年間の転職数と就職期間を記録し使用者に提供するというもの。
- 17日 ▶リー首相,建国記念日祭典で演説——波乱の80年代に備え,日本人の先見性に学び知識情報センターとして世界における適所を探し出せ。
- 21日 ▶海軍兵員に海上難民取扱い手続きを厳守させる——外務省スポークスマン。5月5日難民船沈没事件の際の海軍の行動が生存難民から非難されていた。
- 24日 ▶蔡内相:シンガポールの安全に二つの脅威——マラヤ共産党との連絡網を回復した共産主義者と,イスラム教義を歪める外部イスラム原理主義の追随者。
- 26日 ▶第2の電算機ソフトウェア・センター設立発表——IBMの援助で。開業は1981年。
- ▶ヘンサムリン政権経由のカンボジア援助は不当——ラ副首相,『バンコク・ポスト』紙との会見で。
- 28日 ▶暫定大量高速輸送機関(MRT)局初顔合せ。

9 月

2日 ▶ラ副首相、西・南アジア訪問——(～12日)。ウジアラビア、バーレーン、イラク、パキスタンの各国。

3日 ▶リー首相訪印——英連邦地域首脳会議(4～8日、ニューデリー)出席。ゴ-商工相、ダ外相滞同。3日バンコクでプレム首相と会談。7日ネパール訪問。

6日 ▶電算機会社に10年間の新免税恩典——EDBが高度のソフトウェア・パッケージの製造会社に。(ST)

7日 ▶不動産価格の上昇は内国人に責任——鄭国家開発相、外国人の不動産購入に介入できないと言明。

8日 ▶石油化学産業の前途——リー首相、ニューデリーの記者会見で：73年の石油危機後の日本の産業再編成方針の結果、われわれは石化に参入したが、90年代を展望すると賢明であったかどうかかわからない。90年代半ばか終りには排除されるかもしれない。

▶中国には1年以内にポルボト政権支持放棄の用意——リー首相、帰国の機中で語る。

9日 ▶NTUC 書記長、勤労態度の公開討論について——それが質の高い労働力形成を促すと NTUC の「産業労組の前にある課題と挑戦」セミナーで基調報告。

10日 ▶フレザー豪首相帰国——8日以来、リー首相とオーストラリアの保護主義問題で協議していた。

▶民主カンボジア支持の ASEAN 共通の立場不変——総理府、態度軟化との豪紙報道に関連して声明。

12日 ▶当地で日本=ASEAN シンポジウム(～13日)。

14日 ▶林 NTUC 書記長を無任所相に任命——政府・労組指導者間の共生的関係を維持するため。就任は15日。

15日 ▶ロンドン便コンコルド運航、11月から中止。

▶外務省、領海12カイリ、経済水域 200 カイリ声明。

▶ハーバード調査団、大量高速輸送機関につき報告——未公開。ただし7月末記者会見でバス有利を示唆。王運輸相は2日、別のスミス社へのコンサルタント依頼発表。24日以来、両調査団間でバス案賛否につき論戦。

17日 ▶シ国家石油会社先月設立——産油国との政府間貿易に対応するもの。当初登記資本金2億ドル。

18日 ▶クエート首長公式訪問——(～20日)。

▶豪、マ・シと軍事協力増進——フレザー豪首相はリー、フェイン両首相とすでに合意と言明。高級軍事協議、3国と英、ニュージーランドとの合同演習、3国合同空軍演習、シンガポール空軍の豪基地使用など。

19日 ▶米新大使発表——Harry E. T. Thayer。

20日 ▶PAP、総選挙は真近と予告——ゴ-商工相(党選挙委員長)候補者選定完了と言明し最初の1人を発表。

27日 ▶品質管理サークル運動 STEP このほど発足。

29日 ▶労働省：60歳定年制後も60歳以降勤務可能。

10 月

3日 ▶西側リベラルの「人権」の考え方は傲慢——ラ副首相、ポルボト国連議席維持への支持退潮に関連し。

4日 ▶NTUC-PAP 連絡委員会設置発表——構成は、党側：運輸相、商工相、社会福祉相代理、外相。NTUC 側：書記長、会長、副会長、情報宣伝部長。

6日 ▶4国合同シ=マ防空演習——(～9)。シンガポール、マレーシア、豪、ニュージーランド陸海空軍参加。

8日 ▶ILO 64回総会の協定・勧告は批准せずと決定。

10日 ▶米国、シンガポール製ジーンズの輸入禁止発表——60万ダースの本年割当を使い切ったとして。3日発効。シ側はまだ45万ダースにすぎず、また協議を規定した現行協定からして前例のない一方的措置として抗議。

11日 ▶経済高度化新10カ年開発計画案すでに完成。

12日 ▶家賃規制条例を緩和——未入居中古住宅対象。

14日 ▶オーストラリアと防衛交渉——同国から防衛次官、外務次官、参謀総長らが来訪。

15日 ▶UNDP 資金配分の1人当り GNP 基準は不当——国連経済財政委員会でシ代表発言。

17日 ▶学校での軍事訓練を計画中——侯国防相演説。

18日 ▶CPF 基金を使った資本・株式市場育成構想——証券業審議会提案。CPF 拠出者が拠出金の一定割合を中央投資基金(CIF)に繰入れ、シ証券取引所上場会社の新規発行株式の10%を買入れる。

▶NTUC 中央委員長に Yu-Foo Yee Shoon 女史。

21日 ▶ジーンズ対米輸出禁止問題で合意成立——以後船積みはシ政府査証制とし、11月5日禁輸を解除。

23日 ▶工商銀行の預金利子、記録的な10.75%に。

24日 ▶ゴ-副首相管轄下で中央銀行設立計画は延期か——金融筋言明(8月1日の項参照)。

26日 ▶ビルマ経済代表団来シ——(～11月2日)。

27日 ▶ジャミール・モルディフ外相公式訪シ。

28日 ▶林環境相ら11議員不出馬決定——他の10議員：何振春、Othman Wok、洪南標、Haji Rahmat bin Kenap、Haji Sha'ari Tadin、陳英樑、王竜文、饒柏華、陳清山、Haji Ya'acob bin Mohamad。

▶SIA 労使交渉再開——賃金、手当をめぐるシ航空操縦士組合(SIAPA)は23～28日順法闘争。労働省は11月5日、紛争を労使調停裁判所に持込み。

31日 ▶バタム島開発協力でインドネシアと協定調印。

▶国会再開——統開：11月7日、28日。

▶MRT 問題決定は少くとも2年半後——運輸相言明。

▶石油化学、公害・安全基準遵守を声明——政府が同社プラントの炭水化物燃焼処理方式をめぐる住化側の基準緩和要請を却下したとの同日付 ST 紙の報道に関し。

11月

1日 ▶シ・比・香港からの輸入規制申請——米国防物工業会、米国際貿易委員会に対して。(ST 紙)

2日 ▶NTUC 定期大会——(～4日)。スローガン：「生活の質を高めるため力をつくして働こう」。勤労態度として：(1)労働の誇り、(2)勤勉な精神、(3)規律、(4)礼儀、(5)技術開発、(6)友好的職場関係と忠誠心。

3日 ▶田中通産相、リー首相と会談——80年代の経済開発戦略、経済協力等で基本的に一致(訪問1日～)。

4日 ▶ダ外相訪タイ終る——(3日～)。ASEANはカンボジア問題国際会議を推進し、カンボジア内諸党派の統一戦線による代替指導部の創出をめざす、と語る。

5日 ▶ノルウェーと貿易・投資・技術協力協定調印。
▶レーガン当選につきダ外相談話——より強いアメリカを望む新しい精神状態が、東南アジア地域にもっと関心を払わせることを希望する。

8日 ▶リー首相、訪中に出発——滞在9～24日。同行：夫人、ラ副首相、ダ外相、韓蔵相、王運輸相、ゴ商工相、マター社会福祉相、ネア NTUC 会長ら42人。華党主席、趙総理、鄧副主席らと会談。14日以降昆明、重慶、武漢、杭州、廈門、広州を歴訪。

14日 ▶リー首相、中国の態度について——(1)中国はポルポト政権支持の立場は変わらないが、ベトナム撤退後カンボジア国民が自由な意思で政権を選ぶというASEANの立場に同意している、(2)中国が東南アジア共産主義反政府勢力に対し政策を再検討中だと印象を受けた。

15日 ▶マシ中華商工会第4回会議——(当地、～16日)。ASEAN 商工会議所提案の「合併投資綱領」を支持。

19日 ▶生徒の氏名を漢語拼音で表記開始。

20日 ▶鄧国家開発相、不動産投機に警告——当局は、投機抑制のため都市再開発庁が投機取引にかかる土地を取得して売る可能性を検討中である。

24日 ▶記名国債8億ドル発行——3月7億ドル、7月8億ドルに続く。全額 CPF が引受け。

28日 ▶首相、SIA 争議に介入——運航のおくれが続けば「徹底的行動」ととると警告。22日会社側 SIAPA 4役員解雇。労働省は29日、6役員に下級裁出頭を命令。

▶CPF 預金の90%まで民間住宅購入に使用可能——労相代理、議会で発表。明年6月、82年1月と段階的に。

29日 ▶人民委員会成立20周年記念集会。

▶12月から建設業に外国男子労働者許可証発給——労働省が要項発表。タイ、スリランカ、インド、インドネシア、フィリピンに限り、期間2年、更新後2年。

30日 ▶総選挙日程発表——議会解散12月5日、立候補届出13日、投票23日。

12月

1日 ▶ゴ副首相スリランカ、モルディブ訪問(～11日)

▶首相、SIAPA 役員と会見——来月までに運航正常化が行われなければ徹底的手段に訴えると述べ、同時に会社側の賃金要求への対応の鈍さも批判。組合側、正常化を約束。

2日 ▶マシ政府間委員会正式発足——両国外相が出席、KL で(5月12日の項参照)。

4日 ▶石油製品値上げ——プレミアム・ガソリン104、レギュラー97、ディーゼル67(リットル、セント)。

7日 ▶PAP 定期大会——(1)新中央執行委員選出：李光耀、杜進才、吳慶瑞、王鼎昌、王邦文、吳作棟、蔡善進、林子安、Ahmad Mattar, S. Rajaratnam, E. W. Barker, 李炯才。任命：S. Dhanabalan, 陳慶炎、(2)選挙宣言発表、(3)新人18人を含む75候補発表。

9日 ▶李炯才特使、リー訪中につきスハルトに報告。

▶アーメッド副首相らバングラデシュ貿易代表団来シ

13日 ▶PAP 37候補が無競争当選と決まる——立候補届出日。立候補者数：人民行動党(PAP)75(うち無投票当選37)、人民連合戦線(UFP)14、統一戦線(UF)8、労働者党(WP)8、社会主義戦線(BS)4、マレー国民組織(PKMS)4、シ民主党(SDP)3、正義党(SJP)2。

19日 ▶バングラデシュと二重課税防止協定に調印。

20日 ▶独身者も CPF 預金で HUDC 住宅購入可能——普通口座預金の全部。2月1日実施と労働省発表。

21日 ▶リー首相、インフレ克服策を説く——選挙演説。省エネルギーおよび補助金に期待しないこと。

▶貿易部、対米ジーンズ輸出不正を調査中——外国、特に香港の代理人による原産地証明偽造など報告さる。

▶ファンデルクラウ・オランダ外相公式訪問(～23日)。

23日 ▶総選挙：PAP 4たび議席独占——PAP 獲得議席数75(無投票37)、得票率77.66%(前回72.4%)。

26日 ▶「来年の景気は黒雲をはらみ暗うつ」——ゴ商工相：今年は73年の石油危機以来最高の10%以上の成長だが、明年は8%以上にはなるまい。28日には、明年は堅調だが投資の上昇は84年まで期待できないと述べる。

27日 ▶造船業で中国と合併協定調印——Wah-Chang International, 広東造船廠と香港で Wah-Chang International Marine Industry Co. (Wimic) を設立。中国側は船舶エンジン、レーダー等買入れのため明年アジアダラー市場で2100万ドル調達予定。

28日 ▶来年は使用者側の勤労態度が焦点——ゴ商工相、労使間チームワークを強調した演説で。

31日 ▶1980年インドシナ難民到着数は9531人——国連難民事務所スポークスマン。前年は5453人であった。

参 考 資 料

シンガポール 1980年

1. 80年度予算演説 (要旨)
2. 国会議員選挙結果
3. 政府閣僚名簿
4. 80年度NWCガイドライン (要旨)

1. 80年度予算演説 (要旨) (80年3月5日)

呉作棟商工相発表

79年の回顧 GDP 成長率は実質 9.3% と前年より好調であった。消費者物価上昇率、失業率、ともに前年より低く、4%、3.3%であった。全産業とも拡大が続き、製造業は14%と先の不況以来最高、運輸通信業も過去3年よりはゆるやかだが14%、建設業も民間投資を中心に長い低迷を脱した。外国貿易も数量で輸出22%、輸入21%伸び、国際収支も大量の資本流入があり堅調であった。機械設備への民間投資も高率であった。ただ一点、生産性上昇率の低下を除けば79年の経済はすばらしかったと言える。

80年代の戦略 70年代初頭に失業問題が解決した結果、浮かび上った経済高度化政策は、不幸にして74—75年の世界不況に災いされ、後退させざるをえなかった。その結果、労働集約的産業・サービスが残っている。労働力豊富な開発途上国の競争力強化を前に、わが国の唯一の資源である国民の潜在力を発揮させるべく、教育、訓練により技能と、勤労、規律、協働のエトスを教え込む必要がある。

80年代の開発目標は高付加価値産業めざして粘りつよく経済の高度化・再編成をはかることである。昨年政府は機械化、自動化、電算化を促すため高賃金政策を発表したが、もう一方の政策手段として生産投資を促す財政その他の誘因が必要である。経済再編の車の両輪として、労働の相対的価格の引上げには、労働者の技能向上が伴わなければならない。

1980年の工業諸国経済の成長は1%程度で再編の環境として最適ではないが、わが国のような小国には利用すべき間隙が残されているし、日・独のように景気後退の影響の少ない大国もある。

多国的貿易交渉 (東京ラウンド) がほとんど決着したので、その関税引下げと非関税障壁条項が国際貿易に好影響を及ぼし、少くとも露骨な保護主義は押え込めよう。石油価格上昇は不可避だが共存は可能である。経済再編の環境はきびしいが、80年代の年間成長目標は8—10%とする。達成できれば、1990年の1人当り所得は日本の1978年に相当する1万5000ドルとなろう。

部門別目標 70年代の主要成長部門であった製造業は

74—75年の景気後退以降立直って79年の経済をリードした。製造業投資も過去2年活発で特に79年は75年以後の最高であった。生産性の面でも、70年代の製造業の労働者当たり付加価値額は年間実質3.5%上昇した。新規投資について将来さらに改善が期待できる。1990年にはGDPに占める製造業のシェアは現在の22%から31%に増大しよう。重点は部品製造・工業サービス分野参入、市場多角化である。多国籍企業との連携政策は80年代も継続されるが、同時に外資との合弁や関連産業への参加を通して、国内製造業が近代的技術・ノウハウを獲得する機会を与える。経済開発局内の国内企業家対策部局を必要に応じて拡充し、融資や製品改善援助も強化する。商工省による長期研究開発計画策定も進行中である。

70年代の貿易の伸びは数量ベースで年間12%であった。製造業生産額の60%以上(70年には39%)が輸出され、また国産品輸出の49%(同37%)が製造業製品であった。後者は1990年に60%に達しよう。製品の付加価値化につれ、先進国、途上国とも貿易摩擦が解消されよう。多角的貿易交渉は80年代も貿易に好影響を与えるものとしてこれを支持して行く。わが国の輸出の成功は大部分多国籍企業の販売力によるが、国内製造業者の輸出拡大努力をひきつづき支援する。

商業を含めたサービス諸部門のGDP寄与率は、60年代、70年代とも70%を占めた。天然資源の欠如、土地狭小、少人口というわが国の制約条件を考え、80年代もひきつづき、国際運輸通信網の十字路という戦略的位置を活かしサービス部門を改善する。80年代には金融スーパーマーケット、国際資金管理センターに発展させる。

関税特惠、地域グループなどで進捗したASEANの協力を、80年代は一層強化する。

80年代の経済の成否を決するのはマンパワーの量と質である。経済再編努力とマンパワー開発は一心同体である。専門技術・技能マンパワー需要の評価、大学、専門学校の拡充、技能開発基金による再教育、専門職登録要件の自由化、女性・老年労働力活用をめざすものとする。

経済政策総括 1980年を含めて80年代も決して快適ではないが、政府はシンガポール国民の敢て為す資質に信頼を置き、ただこれに明確な目標、方向づけ、やり方を指示していきたい。再編過程で経済の自由化を進めるの

もそのためである。

60年代末期、輸入代替産業からの転換を始めて以来、広汎な保護関税撤廃を進めてきたが、今年はこれに自動車組立てが加わる。残存するなお多数の保護関税は、ASEAN 関税特惠 (PTA) を除き、大部分は直ちに撤廃する。詳細は別に大蔵大臣が公示する。この措置は、開放的・競争経済を求めて、保護主義の最後の痕跡を拭い去るものである。

80年度予算 ガイドラインは、(a) 経常歳出を最小限に、年度税収の範囲に抑制する政策、(b) 経済再編政策と80年代開発戦略の重点と目標を反映すること、である。

総歳出76億3560万ドル (前年度比29%増) のうち開発歳出は36億1670万ドル (41%増) である。内訳は経済部門17.6億ドル、社会部門16億ドル、国防治安1.6億ドル、行政1億ドルである。経済部門では商工開発費10.5億ドル、空港・道路建設費4.3億ドルなど、また社会部門では住宅建設費11.3億ドルなどが主なものである。

経常歳出は、開発基金への繰入れ9400万ドルを除き40億1900万ドルで、これは前年度当初比で19%増である。経常歳入は41億1300万ドルで対前年度当初比5.9%増である。一方開発歳入不足分は35億2300万ドルで、う

ち24億8200万ドルが開発基金取崩し、10億4100万ドルが公債でまかなわれる。

[減税]

(1) 全所得区分にわたり個人所得税減税、6.8%～19.9%。(2) プラント・機械償却の促進。(3) 電算機および研究開発設備購入に3年間の特別償却。(4) 研究開発支出の二重控除、研究開発用設備の3年間加速償却、50%までの研究開発投資引当。(5) 抵当・社債印紙税の上限を500ドルと設定。(6) アジアダラー債、シンガポール・ドル債、オフショア貸付約定書等印紙法スケジュール1の印紙税撤廃。(7) 株式譲渡、約束手形、保険証書、合名会社契約の印紙税基準決定。(8) オフショア市場の金取引収益に10%の優遇税率。(9) 身障者を扶養する家族に750ドルの控除。

個人所得税への恩典は80年評価に対してであり、法人に対する恩典は1981年評価から発効する。

結論 今年度の減税1億6400万ドルは国庫に余裕があるからではなく、きわめて困難な前途を予想し経済活動に刺激を与えるための「敏腕家予算」である。企業も個人も機会に挑み、将来に備え貯蓄を怠らないことを。

2. 国会議員選挙結果 (1980年12月23日投票)

選挙区	当選者(全員PAP)	党派別得票数		投票者数	有権者数
		PAP	その他党派		
Alexandra	陳樹群 Tan Soon Khoon	—	—	(無投票)	...
Aljunied	錢翰琮 Chin Harn Tong	13,313	2,425(UF)	16,191	17,017
Ang Mo Kio	楊敦清 Yeo Toon Chia	17,436	3,830(U PF)	21,875	22,542
Anson	C. V. Devan Nair	11,564	2,187(U PF)	14,224	15,077
*Ayer Rajah	陳清木 Dr Tan Cheng Bock**	12,400	2,470(S J P)	15,299	15,787
Bedok	Prof S. Jayakumar**	14,691	1,362(U PF) 3,527(PKMS)	20,067	20,852
Boon Lay	吳志偉 Goh Chee Wee**	15,005	5,220(UF)	20,752	21,317
Boon Teck	廖国斌 Michael Liew**	11,917	5,571(B S)	17,871	18,705
Braddell Heights	李炯才 Lee Khoon Choy	—	—	(無投票)	...
Brickworks	Dr Ahmad Mattar	—	—	(無投票)	...
Bukit Batok	蔡崇語 Chai Chong Yii	—	—	(無投票)	...
Bukit Ho Swee	余美国 Seah Mui Kok	—	—	(無投票)	...
Bukit Merath	林子安 Lim Chee Onn	—	—	(無投票)	...
Bukit Panjang	李玉勝 Lee Yiok Seng	18,510	2,759(U PF)	22,019	23,305
Bukit Timah	曹煜英 Chor Yeok Eng	—	—	(無投票)	...
Buona Vista	洪国平 Dr Ang Kok Peng	—	—	(無投票)	...
Cairnhill	黄貴祥 Dr Wong Kwei Cheong**	11,444	4,498(S D P)	16,273	18,133
Changi	張宗治 Teo Chong Tee	—	—	(無投票)	...
*Cheng San	李玉全 Lee Yock Suan**	12,312	3,911(WP)	16,674	17,044
*Chong Boon	Chandra Das**	—	—	(無投票)	...
Chua Chu Kang	鄧思沾 Tang See Chim	—	—	(無投票)	...
*Clementi	陳天立 Bernard Chen Tien Lap	12,162	2,076(U PF)	14,765	15,129
Delta	楊子国 Yeo Choo Kok	—	—	(無投票)	...
Geylang Serai	Othman bin Haron Eusofe**	13,195	5,134(UF)	18,832	19,962
Geylang West	鄭章遠 Teh Cheang Wan	17,585	2,994(U PF)	21,273	22,298

選挙区	当選者(全員PAP)	党派別得票数		投票者数	有権者数
		PAP	その他党派		
Havelock	韓瑞生 Hon Sui Sen	—	—	(無投票)	—
Henderson	黎達材 Lai Tha Chai	13,363	3,897(WP)	17,639	18,353
Jalan Bear	陳志成 Chan Chee Seng	—	—	(無投票)	—
Jalan Kayu	黃樹人 Hwang Soon Jin	15,275	6,855(WP)	22,705	23,766
Joo Chiat	楊錦成 Dr Yeoh Ghim Seng	8,542	2,973(SDP)	11,774	12,805
Jurong	何家良 Ho Kah Leong	—	—	(無投票)	—
*Kaki Bukit	Saidi bin Shariff**	14,550	4,072(PKMS) 1,496(UPF)	20,666	21,318
Kallang	S. Dhanabalan	—	—	(無投票)	—
Kg. Chai Chee	鄭保治 Fong Sip Chee	15,421	3,565(UF)	19,535	20,237
Kg. Glam	S. Rajaratnam	—	—	(無投票)	—
Kg. Kembangan	Mansor Haji Sukaimi	11,194	3,023(PKMS)	14,685	15,854
Kg. Ubi	Wan Hussin bin Hj Zohri**	11,102	2,813(PKMS) 1,113(U PF)	15,467	16,250
Katong	J. F. Conceicao	—	—	(無投票)	—
*Kebun Baru	林文興 Lim Boon Heng**	13,632	1,883(UF) 943(U PF)	16,969	17,709
Khe Bong	何思明 Ho See Beng	10,497	3,998(BS)	14,817	15,425
Kim Keat	王鼎昌 Ong Teng Cheong	—	—	(無投票)	—
Kim Seng	楊林豊 Dr Yeo Ning Hong**	11,109	2,682(WP)	14,169	14,734
Kolam Ayer	Sidek bin Saniff	16,995	4,155(UF)	21,828	22,775
Kreta Ayer	吳慶瑞 Dr Goh Keng Swee	—	—	(無投票)	—
Kuo Chuan	P. Selvadurai	12,378	3,925(BS)	16,724	17,471
Leng Kee	歐進福 Dr Ow Chin Hock	—	—	(無投票)	—
MacPherson	蔡善進 Chua Sian Chin	15,280	2,306(U PF)	18,096	18,997
Marine Parade	吳作棟 Goh Chok Tong	—	—	(無投票)	—
Moulmein	謝坤祥 Sia Khoon Seong	—	—	(無投票)	—
Mountbatten	葉堯清 Eugene Yap Giau Cheng	—	—	(無投票)	—
Nee Soon	高立人 Dr Koh Lip Lin	—	—	(無投票)	—
Pasir Panjang	Abbas bin Abu Amin**	11,824	4,470(WP)	16,739	17,743
Paya Lebar	謝嘉惠 Sia Kah Hui	—	—	(無投票)	—
Potong Pasir	侯永昌 Howe Yoon Chong	5,509	3,821(SDP)	9,486	10,068
Punggol	黃嘉騰 Ng Kah Ting	17,103	4,585(UF)	22,497	23,333
Queenstown	易潤堂 Jek Yeun Thong	—	—	(無投票)	—
Radin Mas	Mohd. Kasim Abd. Jabbar**	11,335	6,356(WP)	18,115	18,854
River Valley	鄭永順 Dr Tay Eng Soon**	—	—	(無投票)	—
Rochore	杜進才 Dr. Toh Chin Chye	—	—	(無投票)	—
Sembawang	陳慶炎 Dr Tony Tan Keng Yam	13,415	3,035(U PF)	16,932	17,785
Serangoon Gardens	劉德順 Dr Lau Teik Soon	—	—	(無投票)	—
Siglap	A. Rahim Ishak	11,564	3,278(WP)	15,291	16,675
Tampines	潘容里 Phua Bah Lee	15,065	2,469(U PF)	18,108	18,982
*Tanah Merah	李昭銘 Dr Lee Chiaw Meng	—	—	(無投票)	—
Tanglin	E. W. Barker	—	—	(無投票)	—
Tanjong Pagar	李光耀 Lee Kuan Yew	11,730	555(UF) 363(U PF)	12,941	13,765
Telok Ayer	王邦文 Ong Pang Boon	—	—	(無投票)	—
Telok Blangah	Rohan bin Kamis	9,187	8,141(WP)	17,592	18,314
Thomson	趙錫盛 Dr Chau Sik Ting**	—	—	(無投票)	—
Tiong Bahru	莊日昆 Ch'ng Jit Koon	—	—	(無投票)	—
Toa Payoh	張潤志 Eric Cheong Yuen Chee	9,872	2,994(BS)	13,210	13,799
Ulu Pandan	張泰澄 Dr Chiang Hai Ding	—	—	(無投票)	—
*West Coast	阮順美 Dr Wan Soon Bee**	15,185	2,801(SJP)	18,455	18,949
Whampoa	陳惠興 Dr Augustine H. H. Tan	—	—	(無投票)	—
*Yio Chu Kang	劉炳森 Lau Ping Sum**	11,607	1,653(U PF)	13,640	14,012
合計		494,268	142,184	654,195	667,432

(注) 1) 党の略号: PAP=人民行動党 People's Action Party, UPF=統一人民戦線 United People's Front, UF=統一戦線 United Front, WP=労働者党 Workers' Party, BS=社会主義戦線 Barisan Socialis, PKMS=マレー国民組織 Singapore Malay National Organisation, SDP=シンガポール民主党 Singapore Democratic Party, SJP=正義党 Singapore Justice Party.

2) 投票者数と党派得票合計との差17,743は無効投票。

3) 野党得票合計の内訳: WP 39,590, UPF 28,586, UF 27,522, BS 16,488, PKMS 13,435, SDP 11,292, SJP 5,271。 *新設または統合選挙区。 **初当選者。

3. 政府閣僚名簿

大統領	Benjamin Henry Sheares
首相	李光耀 Lee Kuan Yew
第一副首相*	吳慶瑞 ⁽¹⁾ Dr. Goh Keng Swee
第二副首相* (外務担当)	Sinnathamby Rajaratnam
蔵相	韓瑞生 Hon Sui Sen
環境相***	王邦文 Ong Pang Boon
法務兼科学技術相	E. W. Barker
内務相	蔡善進 Chua Sian Chin
運輸通信兼労働相***	王鼎昌 Ong Teng Cheong
国防相	侯永昌 Howe Yoon Chong
国家開発相	鄭章遠 Teh Cheang Wan
商工兼保健相***	吳作棟 ⁽²⁾ Goh Chok Tong
外務*兼文化相***	Suppiah Dhanabalan
教育相*	陳慶炎 ⁽³⁾ Dr. Tony Tan Keng Yam
無任所相**	林子安 Lim Chee Onn
社会福祉相 (代理)	Dr. Ahmad Mattar
高級国務相 (総理府)	李炯才 Lee Khoon Choy
” (外務)	A. Rahim Ishak
” (文化)	蔡崇語 Chai Chong Yii
” (社会福祉)****	Ahmad Mattar
国務相 (労働)	謝嘉惠 Sia Kah Hui
” (国防)	陳天立 Bernard Chen Tien Lap
高級政務次官 (社会福祉)	陳志成 Chan Chee Seng
” (環境)	曹煜英 Chor Yeok Eng
” (労働)	鄭拱治 Fong Sip Chee
” (国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
政務次官 (教育)****	歐進福 Dr. Ow Chin Hock
” (内務)	錢翰琮 Chin Harn Tong
” (国家開発)	李玉勝 Lee Yiok Seng
” (運輸兼文化)	Sidek Saniff

(注) * 1980年6月1日の人事異動。
 ** 1980年9月15日任命。
 *** 1981年1月5日の人事異動。
 **** 1981年1月16日の人事異動。
 (1) 1981年6月教育担当に就任予定 (81年1月5日発表)
 (2) 81年6月商工相から第二国防相に異動を予定 (同上)。
 (3) 81年6月商工相に異動予定 (同上)。

4. 80年度全国賃金審議会ガイドライン (要旨)

(6月20日NWC発表)

(1) 昨年勧告した高付加価値産業への経済再編政策はひきつづき有効で、初期的効果も現われた。ただ将来の

賃上げガイドラインはかならずしも79年、80年の規模とはならない。

(2) 生産性向上のため、80年度は、画一的賃金調整に換え、2段階賃上げガイドラインを勧告する。(i)平均的成績をあげた者には、33ドル+7.5%で、グループ相殺制を適用する。(ii)グループ相殺の算出に用いられる80年6月のグループの月間賃金支払総額の3%を加算し平均以上の成績者だけで分配する。(iii)官民使用者の技能開発基金への支払いは月間賃金750ドル以内の従業員1人当たりその2%分を増額する。(iv)以上を合わせると全国賃金コストの平均19%の賃上げとなる。

(3) 従業員が支払う中央備蓄基金(CPF)積立金を1.5%引上げる。相互に合意した実際の支払総額がガイドライン(i)+(ii)を下廻る際は、(i)を優先させ、残額を平均以上の成績者に配分する。

(4) NWCは、シンガポールに勤労倫理を確立する上で、平均と平均以上の職務成績の差を採用し慣行化することが肝要と考え、2段階賃上げガイドラインを強く勧告し、その逸脱は労働省に付託されるべきものとする。また職務成績の格付けは、時間厳守; 精勤、安全規則順守、機械器具の保守など単純、客観的かつ明快な基準で行ない、勤労成績が不満足な従業員はNWC賃上げを適用せず、さらに勤務不十分で通常の年次昇給を受けない者には、NWC賃上げも適用すべきでない。

(5) 経済再編達成には、労働者が技能を獲得し向上させるために無責任な転職を最少にすることが決定的である。短期転職抑制のため、入社後1年未満の者にはNWC勧告を適用しない。さらに政府が、無責任で破壊的な短期転職者に限って罰を課するよう勧告する。その一つは、1年以内の勤務後自己の都合で退職した者には、使用者のCPF分担金を没収しその額を技能開発基金に移管することである。機械化、自動化進行につれて、従業員の職能と責任を拡大、多様化すべきである。

(6) 労使に、職種に関連性のない現行付加給与を、最大限2%までの賃上げと引換えに解消するよう交渉を促すものである。

(7) 年間臨時給与上限の緩和——最大限3カ月分まで大蔵大臣の事前の許可なく支給でき、その上限以上は使用者側の裁量次第とする。

(8) 技能開発基金は、特定訓練(例えばVITBの)への一律的贈与、訓練機関に対する直接贈与など、補助活動を拡大、促進する財源を求めべきである。直接贈与は、再編政策の基本目標に沿った技能向上教育を確立し、企業訓練計画を補助するために使用する。

主 要 統 計

シンガポール 1980年

- | | |
|----------------|---------------|
| 第1表 面積と人口 | 第9表 国際収支 |
| 第2表 国内総生産 (実質) | 第10表 製造業外国投資額 |
| 第3表 国内総生産 (名目) | 第11表 国庫収支 |
| 第4表 工業生産額 | 第12表 政府債務 |
| 第5表 就業状態別人口 | 第13表 通貨供給 |
| 第6表 相手国別貿易額 | 表14表 アジアダラー |
| 第7表 商品別貿易額 | 第15表 消費者物価指数 |
| 第8表 国産品輸出の割合 | 第16表 週平均賃金 |

第1表 面積と人口*

	面 積 (km ²)	華 人	マレー人	インド人	その他とも計	人口密度 (人/km ²)
1978年6月	616.3	1,777.6	350.9	159.5	2,334.4	3,788
1979年6月	617.8	1,799.1	355.1	161.0	2,362.7	3,824
1980年6月	617.8	1,819.6	359.7	162.8	2,390.8**	3,870

(出所) *Yearbook of Statistics* および *Monthly Digest of Statistics*, 各号。

* 人口はいずれも各年6月現在推計。

** 1980年6月行われたセンサスの速報によると2,413,945人。

第2表 国内総生産 (68年価格, 要素費用)

(単位 100万Sドル)

	国内総生産			対前年増加率 (%)			構 成 比 (%)		
	1978年	1979年	1980年	1978年	1979年	1980年	1978年	1979年	1980年
農 業・漁 業	151.1	156.1	160.2	- 0.8	3.3	2.6	1.5	1.4	1.3
採 石 業	35.6	40.7	51.7	-13.4	14.3	27.0	0.4	0.4	0.4
製 造 業	2,262.9	2,603.0	2,912.4	11.3	15.0	11.9	22.4	23.6	24.0
電 気・ガ ス・水 道	303.0	331.4	358.6	14.0	9.4	8.2	3.0	3.0	3.0
建 設 業	514.9	551.0	606.1	- 7.7	7.0	10.0	5.1	5.0	5.0
卸売・小売・食堂・ホテル等	2,734.4	2,928.6	3,140.4	6.9	7.1	7.2	27.1	26.5	25.8
運 輸・倉 庫・通 信	1,772.9	2,028.5	2,270.6	15.6	14.4	11.9	17.6	18.4	18.7
金 融・保 険・不 動 産	1,525.4	1,688.6	1,968.7	10.0	10.7	16.6	15.1	15.3	16.2
そ の 他	1,197.7	1,265.2	1,352.9	7.8	5.6	6.9	11.9	11.5	11.1
(-) 銀行手数料	409.3	562.2	667.6	—	—	—	- 4.1	-5.1	-5.5
合 計	10,088.6	11,030.9	12,154.0	8.6	9.3	10.2	100.0	100.0	100.0

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1980.

第3表 国内総生産(名目価格)

(単位 100万Sドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年**
総消費	7,619.0	9,094.4	9,661.5	10,338.6	11,455.7	12,792.3	13,676.0	15,979.1
民間	6,501.3	7,790.0	8,238.5	8,797.1	9,739.4	10,857.1	11,615.4	13,470.6
公共	1,177.7	1,298.4	1,423.0	1,541.5	1,716.3	1,935.2	2,060.6	2,508.5
総資本形成	4,000.0	5,692.0	5,034.6	5,492.2	5,314.8	6,256.2	7,687.7	9,688.4
(うち在庫)	(438.9)	(897.2)	(336.2)	(343.1)	(55.7)	(395.3)	(803.7)	(829.7)
総国民貯蓄	2,517.6	2,961.8	3,601.8	3,747.3	4,163.9	4,566.1	5,732.7	6,310.2
純海外借入	1,482.4	2,730.2	1,432.8	1,744.9	1,150.9	1,690.1	1,955.0	3,378.2
(-)財・サービス純輸入*	1,202.6	2,362.2	1,183.7	1,295.0	794.4	1,463.5	1,648.5	3,053.6
(+)統計誤差	-211.3	119.0	-139.4	39.4	-1.8	-22.1	-61.8	-175.6
国内総生産(市場価格)	10,205.1	12,543.2	13,373.0	14,575.2	15,974.3	17,562.9	19,653.4	22,438.3
海外純要素所得	-368.5	-433.7	-156.8	-328.8	-248.2	-157.2	-230.4	-221.6
国民総生産GNP(市場価格)	9,836.6	12,109.5	13,216.2	14,246.4	15,726.1	17,405.7	19,423.0	22,216.7
1人当りGNP(Sドル)	4,502	5,457	5,876	6,254	6,813	7,456	8,232	9,293

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1980. 78年以前は78年版以前のものによる。

* 国際収支の経常収支(=純海外借入)から、同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。** 暫定数字。

第4表 工業生産額(10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額(単位 100万Sドル)				付加価値 1979年 (100万Sドル)	企業数 1979年	労働者数 1979年
	1976年	1977年	1978年	1979年			
食料・飲料・タバコ	1,242.3	1,553.7	1,606.4	1,725.7	366.2	299	13,671
衣料・履物	831.4	902.0	1,072.5	1,127.3	356.8	568	38,888
木材製品	483.4	518.0	661.9	868.0	262.5	247	14,527
紙・紙製品	405.0	462.6	533.6	611.6	284.4	371	15,316
工業化学製品	195.8	210.2	166.2	220.7	77.7	26	1,565
その他化学製品	311.9	344.9	412.3	465.5	255.8	90	3,913
石油・石油製品	6,118.8	7,022.4	7,498.3	8,630.0	989.6	10	3,149
樹脂加工	247.5	302.5	379.6	427.7	147.7	222	8,760
非金属鉱製品	368.8	393.6	409.8	502.6	180.0	82	5,237
一次金属	183.2	196.5	244.5	326.1	137.9	24	2,119
金属製品	478.1	569.4	734.7	844.9	295.0	316	14,897
一般機械	602.5	706.2	837.7	1,123.1	521.9	297	23,679
電気・電子製品	2,129.3	2,503.1	3,111.1	4,068.2	4,068.2	240	73,748
運輸製品	1,349.5	1,452.3	1,532.6	1,832.7	1,832.7	227	32,913
精密機器	193.2	183.8	236.4	297.0	139.2	43	9,416
その他	1,034.2	977.4	1,055.0	1,306.3	157.9	147	8,486
全製造業	16,175.0	18,293.5	20,492.3	25,367.2	6,281.2	3,209	270,284

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, Feb. 1979 & Oct. 1980.

第5表 就業状態別人口*

(単位 人)

	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年**
総人口(千人)	1,802.4	1,856.9	1,888.8	1,929.6	1,975.6	1,758.6
労働力人口(千人)	873.0	911.0	940.8	994.6	1,056.3	1,102.5
就業者数	833,525	870,442	903,935	958,948	1,021,031	1,068.9
農業・漁業	17,372	19,686	19,777	17,788	15,182	14.1
採石業	3,139	1,857	1,637	1,124	1,518	1.6
製造業	218,096	233,954	245,492	270,596	294,685	312.6
電気・ガス・水道等	8,929	11,249	11,397	9,732	9,817	9.6
建設業	39,181	42,026	41,967	51,520	54,345	58.1
卸売・小売・食堂・ホテル等	191,686	201,002	212,702	224,991	237,346	244.7
運輸・倉庫・通信	97,899	101,615	105,629	109,231	118,902	122.4
金融・保険・不動産	50,654	56,512	59,676	64,368	72,044	79.1
社会福祉	204,025	200,630	204,343	207,818	216,444	222.8
その他	2,544	1,910	1,314	1,781	749	3.8
失業者数(千人)	39.5	40.5	36.9	35.7	35.3	33.5
失業率(%)	4.5	4.4	3.9	3.6	3.3	3.0

(出所) Yearbook of Statistics, 1975/76~1979/80. 80年は Economic Survey of Singapore, 1980による。

* 年央現在推計, 10歳以上。

** 15歳以上(単位 1000人)。

第6表 相手国別貿易額

(単位 100万Sドル)

輸 入				輸 出				
1977年	1978年	1979年	1980年*	1977年	1978年	1979年	1980年*	
4,484.7	5,112.3	7,199.9	8,914.7	東南アジア	4,167.1	4,990.8	6,969.2	9,570.5
3,466.0	3,793.6	5,393.4	7,115.6	マレーシア	2,874.0	3,193.5	4,427.4	6,218.0
6,664.6	8,265.1	9,690.2	13,372.4	北東アジア	4,166.7	4,815.3	6,460.0	8,587.5
4,474.0	5,668.2	6,530.5	9,162.4	日本	1,918.1	2,226.0	2,967.7	3,338.3
670.4	775.5	894.1	1,332.1	中国	144.7	130.7	369.6	657.9
294.3	297.8	309.3	443.6	南アジア	629.5	1,217.2	1,498.2	2,393.0
6,010.4	6,390.1	8,281.6	11,731.3	西アジア	1,050.3	1,299.7	1,984.2	2,475.8
3,781.4	3,908.5	4,019.9	6,412.3	サウジアラビア	293.5	373.8	702.9	824.6
2,799.0	3,465.8	4,328.2	5,538.7	E E C	2,735.8	2,773.9	4,091.4	4,833.9
133.6	142.7	177.8	171.3	東ヨーロッパ	318.0	420.8	565.9	733.5
63.9	52.9	52.0	51.7	ソ連	195.5	259.0	395.2	506.9
3,227.2	3,771.8	5,489.5	7,237.2	アメリカ合衆国	3,120.8	3,684.5	4,265.9	5,272.0
779.2	777.2	1,026.9	1,383.4	オセアニア	1,560.8	1,529.4	2,107.8	3,252.1
25,521.9	29,601.3	38,334.4	51,344.8	合計(除インドネシア)	20,090.3	22,985.5	30,940.1	41,452.3
2,391.6	2,822.1	4,271.3	...	インドネシア	1,271.2	1,030.6	1,166.7	...

(出所) Singapore Half-Yearly Trade Statistics 各年。80年は Economic Survey of Singapore, 1980. インドネシアは Indonesian Financial Statistics, Oct. 1980 からSドルに換算。

* 暫定数字。

第7表 商品別貿易額 (コード番号は SITC(R2) による)

(単位 100万 Sドル)

輸 入					輸 出			
1977年	1978年	1979年	1980年*		1977年	1978年	1979年	1980年*
2,211.0	2,182.9	2,552.6	2,915.5	食 料 品, 動 物 (0)	1,389.4	1,488.0	1,674.5	2,008.2
150.0	176.0	207.3	276.0	飲 料, タ バ コ (1)	65.2	99.9	131.6	157.2
2,278.7	2,470.0	3,108.2	3,416.9	非 食 用 原 材 料 (2)	3,160.1	3,483.1	4,412.9	4,700.0
6,524.2	7,081.5	9,672.7	14,889.2	鉱 物 性 燃 料 (3)	4,874.1	5,329.0	7,414.5	11,965.7
478.9	491.1	829.4	1,001.0	動 植 物 油 脂 (4)	474.7	513.5	858.1	1,095.5
1,319.3	1,597.5	2,178.5	2,686.7	化 学 工 業 生 産 品 (5)	716.1	870.5	1,124.3	1,418.5
3,630.7	4,566.5	5,736.7	7,237.2	原 料 別 製 品 (6)	1,602.2	2,259.7	2,841.6	3,441.7
6,738.5	8,607.8	11,343.9	15,303.8	機 械, 輸 送 用 機 器 類 (7)	4,917.0	5,715.1	8,216.7	11,089.4
517.8	586.4	1,135.0	...	通 信 ・ 音 響 機 器 (761~764) ¹⁾	803.9	1,061.6	1,805.7	...
1,620.6	2,118.4	2,194.5	...	電 子 管, 半 導 体 (776) ²⁾	1,726.2	2,086.9	2,449.2	...
579.1	782.0	692.7	...	船 舶 類 (793) ³⁾	532.1	410.6	722.6	...
1,764.9	2,071.4	2,194.3	2,951.1	雑 製 品 (8)	1,402.3	1,725.0	2,121.7	2,572.4
221.3	256.6	238.5	...	衣 類 (842~848) ⁴⁾	514.1	672.2	811.0	...
425.7	356.4	510.9	667.4	給 油 等 特 殊 取 扱 品 (9)	1,489.3	1,501.7	2,144.1	3,003.2
25,521.9	29,601.3	38,334.4	51,344.8	合 計	20,090.3	22,985.5	30,940.1	41,452.3

(出所) Singapore Half-Yearly Trade Statistics 各号。1980年は Economic Survey of Singapore, 1980.

1) 1978年までは SITC(R) によるコード番号 724, 2) 同 729, 3) 同 793, 4) 同 841~2。 * 暫定数字。

第8表 商品輸出額における国産品の割合

(単位 %)

	1970年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年*
食 料 品, 動 物	19.2	27.3	31.1	30.4	21.6	21.3	23.6	26.8	29.9
飲 料, タ バ コ	16.5	34.5	46.6	63.1	60.7	66.9	74.4	66.8	65.3
非 食 用 原 材 料	2.1	2.0	1.8	2.7	2.3	2.3	2.1	2.9	3.2
鉱 物 性 燃 料, 潤 滑 油	96.3	93.1	96.5	93.7	96.0	96.4	98.0	97.3	97.0
動 植 物 性 油 脂	34.8	23.7	18.7	22.8	25.1	27.3	33.6	26.8	35.9
化 学 工 業 生 産 品	33.6	46.7	63.6	43.8	44.0	45.5	45.2	40.7	40.4
原 料 別 製 品	40.2	47.6	43.2	44.7	47.2	48.0	46.2	42.1	38.4
機 械 ・ 輸 送 用 機 器	37.9	65.3	66.0	58.3	60.3	62.1	60.7	61.7	59.2
雑 製 品	58.3	78.0	77.0	75.9	75.8	75.8	74.6	73.9	73.3
特 殊 取 扱 品	68.6	72.1	84.8	79.5	82.3	80.7	80.2	83.8	86.4
総 商 品 輸 出	38.5	49.5	59.4	59.1	57.6	58.0	60.7	58.8	62.3

(出所) Yearbook of Statistics 各年から算出。1980年は Economic Survey of Singapore, 1980から算出。

* 暫定数字。

第9表 国際収支

(単位 100万 S ドル)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年**
財・サービス収支(純)	-2,604.5	-1,340.5	-1,623.8	-1,042.6	-1,625.7	-1,878.9	-3,275.2
商品貿易収支	-5,520.1	-5,656.7	-5,467.7	-4,758.7	-5,813.1	-6,778.0	-9,251.9
輸出	13,444.6	12,050.4	15,288.3	18,843.9	21,694.5	28,994.0	38,693.1
輸入	18,964.7	17,707.1	20,756.0	23,602.6	27,507.6	35,772.0	47,945.0
サービス収支(純)	2,915.7	4,316.2	3,843.9	3,716.1	4,187.4	4,899.1	5,976.7
運賃・保険	-945.4	-936.9	-914.9	-671.4	-787.0	-921.0	-1,488.7
旅行	633.7	674.7	749.5	793.3	966.7	1,848.1	2,174.2
投資収益	-460.1	-198.5	-346.8	-264.8	-162.8	-246.7	-236.3
政府	198.6	165.2	77.4	76.8	85.7	77.9	84.4
その他運輸・サービス	3,488.9	4,611.7	4,278.7	3,782.2	4,084.8	4,140.8	5,443.1
移転収支(純)	-95.1	-92.3	-121.1	-108.3	-89.0	-76.1	-103.0
資本収支(純)	1,217.6	1,374.4	2,097.7	1,500.2	1,801.8	2,169.7	3,449.2
非金融部門(純)	1,638.3	1,586.2	1,892.0	1,289.3	1,132.9	2,570.0	3,149.9
民間	1,637.2	1,565.3	1,791.3	989.8	1,120.6	2,605.1	3,184.5
公共	1.1	20.9	100.7	299.5	12.3	-35.1	-34.6
金融部門(純)	-420.7	-211.8	205.7	210.9	668.9	-400.3	299.3
商銀国外資産*	-385.5	-464.1	-855.2	-636.0	-807.6	-2,118.2	-778.4
商銀国外負債	-35.2	252.3	1,060.9	846.9	1,476.5	1,717.9	1,077.7
S D R 配分	-	-	-	-	-	14.3	14.5
誤差・脱漏	2,200.3	1,024.8	384.6	414.0	1,424.4	908.3	1,350.3
総合収支	718.4	966.4	737.4	763.3	1,511.5	1,137.3	1,435.8
外貨準備(純)*	-718.4	-966.4	-737.4	-763.3	-1,511.5	-1,137.3	-1,435.8
I M F 勘定	-	-	-	-	-10.8	-57.9	-72.6
金融当局	-946.8	-1,560.7	-2,088.2	-1,283.2	-1,500.7	-1,079.4	-1,363.2
政府	228.4	594.3	1,350.8	519.9	-	-	-
公共機関外貨準備	6,502.9	7,486.0	8,261.5	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,759.7
政府(法定機関を含む)	2,419.2	1,804.3	476.0	-	-	-	-
金融・通貨当局	4,083.7	5,681.7	7,785.5	9,022.9	11,473.8	12,562.4	13,759.7

(出所) Yearbook of Statistics, 78/79. 79, 80年は Economic Survey of Singapore, 1980. *マイナス(-)は増.**暫定数字。

第10表 地域別製造業外国投資額(各年末, 粗固定資産)

(単位 100万 S ドル)

	1970年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年
北アメリカ	347	846	1,000	1,092	1,127	1,244	1,378	1,613	1,844
米国	343	840	992	1,082	1,118	1,233	...	1,600*	...
ヨーロッパ	423	900	954	1,034	1,170	1,306	1,407	2,005	2,434
オランダ	183	356	381	420	473	524	...	904*	...
英国	199	375	390	424	481	555	...	791*	...
アジア	225	537	705	928	1,083	1,189	1,360	1,624	2,071
日本	68	137	237	354	454	525	...	801*	1,049**
その他とも合計	995	2,283	2,659	3,054	3,380	3,739	4,145	5,242	6,349

(出所) Singapore Economic Development Board, Annual Report, 1976/77~1979/80.

* Business Times, Oct. 16, 1979. **『南洋商報(マレーシア版)』, 1980年7月9日。

第11表 経常予算 (78/79年まで実績, それ以降は当初予算。財政年度は4月~3月) (単位 100万Sドル)

		1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81
歳入	所得税	894.7	1,160.2	1,141.9	1,319.3	1,300.3	1,400.0	1,423.0
	生産・支出税	942.6	1,022.4	1,157.3	1,298.0	1,481.5	1,555.0	1,698.0
	その他移転受取	113.0	115.4	120.1	199.8	166.9	138.8	165.5
	財サービスによる収入	439.5	578.1	515.2	496.0	491.0	510.3	575.7
	不動産その他による収入	167.1	216.1	221.7	242.4	299.1	280.8	250.7
合計		2,556.9	3,092.3	3,156.2	3,555.5	3,738.8	3,884.9	4,113.0
歳出	社会部門	574.9	650.3	693.3	748.1	826.5	963.3	1,151.9
	経済部門	114.6	141.5	144.7	153.0	177.7	208.2	245.4
	治安・国防	613.6	739.3	877.8	1,007.1	986.8	1,066.2	1,316.6
	一般行政	98.9	100.9	102.8	120.1	131.8	164.4	181.2
	公的債務	557.3	875.4	712.7	877.0	892.6	920.6	1,072.7
	その他	53.3	33.9	34.0	90.7	50.5	50.9	51.2
開発基金繰入れ		480.0	443.1	583.0	556.4	664.0	511.3	94.0
合計		2,492.6	2,984.4	3,148.3	3,552.4	3,729.9	3,884.9	4,113.0
余剰		64.3	107.9	7.9	3.1	8.9	—	—

開発予算 (78/79年まで実績, それ以降は当初予算)

		1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81
収入	経常予算からの繰入れ	480.0	443.1	582.9	556.4	664.0	511.3	94.0
	外債	48.9	349.2	169.0	1,694.5	2,022.5	1,686.0	—
	内債	793.1	1,268.3	1,874.2				
	その他*	440.5	545.6	829.9	1,078.2	1,260.3	1,089.2	1,039.1
	開発基金取崩し	-621.7	-743.5	-1,772.2	-1,439.1	-1,797.9	-1,062.7	—
合計		1,140.8	1,548.5	1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,223.8	3,616.6
支出	政府開発支出	283.8	404.7	618.5	710.0	790.6	978.5	—
	法定機関等への借款	847.8	1,138.7	1,065.4	1,180.0	1,358.3	1,245.3	—
	(開発支出合計)	1,131.6	1,543.4	1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,223.8	—
	その他	9.2	5.1	—	—	—	—	—
合計		1,140.8	1,548.5	1,683.9	1,890.0	2,148.9	2,223.8	3,616.6

(出所) Yearbook of Statistics, 79/80 および Financial Statements, 各年版。開発予算1980/81は『星洲日報』1980年3月6日。

*「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款が返済されてきたもので、その利息を含んでいる。

第12表 政府債務 (年末残高)

(単位 100万Sドル)

		1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年*
記名債 同無記名債・政府証券 大蔵省証券・預金 前受金計	債	2,332.6	2,761.2	3,747.4	5,321.6	6,851.0	7,872.3	9,585.2	11,608.7
	債	35.0	35.0	75.0	75.0	115.0	135.0	135.0	120.0
	証券	745.8	848.4	930.1	819.0	827.6	942.1	1,128.0	1,651.3
	預金	171.9	383.9	402.9	440.7	349.1	725.0	571.6	352.5
	合計	3,285.3	4,028.5	5,155.4	6,656.8	8,142.7	9,674.4	11,419.8	13,732.5
イギリス特別援助等 世界銀行 アジア開発銀行 資本市場からの借款 その他	等	264.5	270.1	270.1	270.1	270.1	260.7	251.2	241.0
	銀行	18.2	27.6	47.2	65.7	79.6	131.0	137.6	145.7
	借款	5.0	6.3	8.4	14.0	14.8	13.4	11.9	11.1
	借款	143.9	143.9	143.9	235.4	531.7	517.3	492.9	465.9
	他	40.7	46.0	73.1	76.7	94.0	98.3	88.2	78.3
合計		472.3	493.9	542.7	661.9	990.2	1,020.7	981.8	942.0
債務合計		3,757.6	4,522.4	5,698.1	7,318.2	9,132.9	10,695.1	12,401.6	14,674.5

(出所) Yearbook of Statistics, 1979/80. 1980年は Economic Survey of Singapore, 1980.

* 暫定数字。

第13表 通貨供給 (各年末)

(単位 100万Sドル)

年次	通貨供給 (M1)			擬似通貨*	合計 (M2)	非銀行金融機関の純預金**	総計 (M3)
	流通通貨量	当座預金	合計 (M1)				
1976年	1,946.8	2,053.2	4,000.0	5,202.5	9,202.5	1,645.9	10,848.4
1977年	2,242.6	2,169.5	4,412.1	5,394.2	9,806.3	2,240.4	12,046.7
1978年	2,582.8	2,343.1	4,925.9	5,936.4	10,862.3	2,990.0	13,852.3
1979年	2,941.2	2,764.9	5,706.1	7,193.4	12,899.5	3,746.7	16,646.2
1980年***	3,137.0	2,997.7	6,134.7	9,930.4	16,065.1	4,466.4	20,531.5

(出所) 金融管理局, *Monthly Statistical Bulletin*, Nov. 1980. および *Economic Survey of Singapore*, 1980.

* 民間部門の定期預金およびその他の預金

** 金融会社と郵便貯金局

*** 暫定数字

第14表 アジアダラー (各年末)

(単位 100万米ドル)

		1970年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年*
資産	貸付金	13.9	2,693.2	3,472.5	4,386.6	5,281.7	6,376.8	8,484.0	12,402.3
	銀行間貸付	370.2	7,464.2	8,929.4	12,613.1	15,252.5	19,829.7	28,093.7	39,552.3
	シンガポール内	13.1	223.0	270.1	414.4	573.4	866.6	1,100.4	1,084.7
	シンガポール外	357.1	7,241.2	8,659.3	12,198.7	14,679.1	18,963.1	26,993.3	38,467.6
	その他資産	5.7	199.9	195.5	354.4	484.6	833.6	1,585.0	2,438.0
負債	銀行外顧客の預金	243.7	1,614.2	2,067.7	1,960.3	2,254.6	3,600.0	5,771.4	9,322.2
	銀行間借入れ	141.0	8,531.4	10,294.3	15,067.2	18,350.3	21,987.2	29,424.9	40,879.6
	シンガポール内	5.7	675.6	584.0	799.2	1,382.8	1,442.6	1,881.8	1,304.3
	シンガポール外	135.3	7,855.8	9,710.3	14,268.0	16,967.5	20,544.6	27,543.1	39,575.3
	その他負債	5.1	211.7	235.4	326.6	413.4	1,452.9	2,966.4	4,190.8
資産/負債		389.8	10,357.3	12,597.4	17,354.1	21,018.3	27,040.1	38,162.7	54,392.6

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 1980. 79年以前は *Yearbook of Statistics*, 1976/77~1979/80. * 暫定数字。

第15表 消費者物価指数

(1977年6月~1978年5月=100)

比重	総合	食料				住宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣料	運輸通信	その他 (軽飲料, タバコを 含む)
		食料計	米・穀類	肉	魚				
	10,000	4,955	652	711	525	1,663	458	1,144	1,780
1976年平均	94.2	91.5	101.1	94.4	89.1	97.1	96.7	99.6	96.3
1977 "	97.2	96.0	94.9	98.0	96.6	98.6	98.2	100.1	97.6
1978 "	101.9	101.7	108.0	100.4	104.0	99.8	101.1	104.6	102.9
1979 "	106.0	104.5	104.8	100.1	109.8	104.7	104.6	114.0	106.3
1980 "	115.0	112.6	116.1	114.2	119.8	116.4	106.6	128.8	113.8

(出所) *Monthly Digest of Statistics*, Oct. 1980. および *Economic Survey of Singapore*, 1980.

第16表 週平均賃金

(単位 Sドル)

産業別	1976年	1977年	1978年	1979年	職種別	1976年	1977年	1978年	1979年
	全産業	116.3	124.3	131.3		142.8	全職種	116.3	124.3
製造業	96.2	102.9	109.5	118.8	専門職, 経営・管理職	291.4	308.0	319.7	341.9
建設業	108.4	119.3	128.5	139.3	事務・販売・サービス職	94.8	100.3	108.5	116.6
商業, 食堂, ホテル	107.5	114.2	122.4	134.7	生産労働者	78.0	82.2	88.2	96.6
運輸, 倉庫, 通信	127.6	138.1	145.8	162.4					
金融・保険等 サービス	156.4	170.0	178.9	193.8					

(出所) *Yearbook of Statistics*, 1979/80.

* 各年8月調査。